

令和4年度(2022年度) 国士舘大学大学院 学生募集要項

目 次

共通事項

1. 募集人員・試験会場	表紙裏
2. 入学試験日程	1
3. 試験区分および出願資格	2
4. 出願書類	5
5. 出願方法	8
6. 出願上の注意事項	8
7. 入学検定料	8
8. 受験上の注意事項	9
9. 合格発表	9
10. 入学手続き	9
11. 入学許可の取消	9
12. 初年度学費等	10
13. 外国人留学生および外国人学生	12
14. 教育訓練給付制度	12
15. 奨学制度	12
16. 経済的支援業務	12
17. 入学資格審査	13
18. コード表	14
各研究科内容	15

入学者受入の方針（アドミッションポリシー）

政治学、経済学、経営学、法学、総合知的財産法学、工学、人文科学、
スポーツ・システム、救急システム、グローバルアジア研究科

巻末様式確認表	42
---------	----

本学試験会場案内図

【巻末様式】

様式1. 面接票	様式7-1・7-2・7-3. 学歴・教育歴・
様式2. 研究計画書	研究歴・学会発表・論文 その他 業績書
様式3. 推薦書	様式8. 志望理由書（入学資格審査用）
様式4. 受験許可書	様式9. 研究計画書（入学資格審査用）
様式5-1. 在留状況調査票	様式10. 入学資格審査結果通知ラベル
様式5-2. 証明書類添付用紙	（入学資格審査結果通知用）
様式6. 学歴書	

※新型コロナウイルス感染状況により、本要項に記載している内容を変更する場合があります。
変更する場合、本大学院ホームページにて公表します。



国士舘大学大学院

Kokushikan

令和4年度（2022年度）学生募集要項

1. 募集人員・試験会場

研究科	専攻	修士課程（人）	博士課程（人）	試験会場
政治学研究科	政治学専攻	20	10	世田谷キャンパス
経済学研究科	経済学専攻	20	10	
経営学研究科	経営学専攻	20	3	
法学研究科	法学専攻	10	4	
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20		
工学研究科	機械工学専攻	8		
	電気工学専攻	8		
	建設工学専攻	10		
	応用システム工学専攻		2	
人文科学研究科	人文科学専攻	20	3	
	教育学専攻	15	2	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	3	多摩キャンパス
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10 (1年コース含む)	3	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻(春期入学)	20		町田キャンパス
	グローバルアジア専攻(秋期入学)	10		
	グローバルアジア研究専攻		2	

個人情報の取扱いについて

出願および入学の手続にあたってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報は、入学試験実施（出願受付、試験実施）、合格発表、入学手続、学生生活を始めるに当たって必要となる書類、お知らせ等の送付および入学データの統計処理（個人を特定することができない方法、形式）、これらに付随する事項等を行うために使用します。

2. 入学試験日程

試験期別	研究科	課程	試験区分					願書受付期間 (郵送消印有効[注]③)	試験日	合格発表 (12:00~)	入学手続締切日 [2次手続は期間内] (郵送消印有効)
			一 般	社 会 人	留 学 生	学 内	1 号 入 学				
I 期	政治学	修士	●	●	●	●	令和3年8月20日(金) ~8月27日(金)	9月18日(土)	9月21日(火)	1次手続 10月8日(金) 2次手続 11月22日(月) ~12月8日(水)	
		博士	●								
	経済学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	経営学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	工学	修士	●	●	●	●					
		博士	●	●	●	●					
	法学	修士	●	●	●	●					
博士		●									
総合知的 財産法学	修士	●	●	●	●						
II 期	人文科学	修士	●	●	●	●	令和3年10月7日(木) ~10月15日(金)	11月14日(日)	11月16日(火)	12月8日(水)	
		博士	●		●						
	スポーツ・ システム	修士	●	●	●	●					
	救急システム	修士	●	●	●	●	●				
グローバル アジア	修士	●	●	●	●						
	博士	●									
II 期	政治学	修士	●	●	●	●	令和3年10月7日(木) ~10月15日(金)	11月14日(日)	11月16日(火)	12月8日(水)	
		博士	●								
	総合知的 財産法学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	経済学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	経営学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	工学	修士	●	●	●	●					
博士		●	●	●	●						
法学	修士	●	●	●	●						
	博士	●									
III 期	人文科学	修士	●	●	●	●	令和4年2月1日(火) ~2月10日(木)	3月6日(日)	3月8日(火)	3月14日(月)	
		博士	●		●						
	スポーツ・ システム	修士	●	●	●	●					
	救急システム	修士	●	●	●	●	●				
グローバル アジア	修士	●	●	●	●						
	博士	●									
III 期	政治学	修士	●	●	●	●	令和4年1月4日(火) ~1月11日(火)	2月5日(土)	2月8日(火)	2月22日(火)	
		博士	●								
	経済学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	法学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	総合知的 財産法学	修士	●	●	●	●					
		博士	●								
	スポーツ・ システム	修士	●	●	●	●					
博士		●		●							
救急システム	修士	●	●	●	●	●					
	博士	●	●	●	●						
グローバル アジア	修士	●	●	●	●						
	博士	●									
III 期	グローバル アジア	修士	●	●	●	●	令和4年2月7日(月) ~2月15日(火)	3月5日(土)	3月8日(火)	3月14日(月)	
		博士	●								
秋 期	グローバル アジア	修士	●	●	●	●	令和4年7月6日(水) ~7月15日(金)	7月30日(土)	8月2日(火)	8月16日(火)	

[注] ① グローバルアジア研究科のみで実施する秋期入学試験とは、令和4年9月入学のための入学試験です。なお、グローバルアジア研究科修士課程の国際日本語教育分野は、秋期入学試験を実施しません。

② 修了見込みの博士課程受験希望者は、経営学、人文科学は第II期試験を、政治学研究科は第III期試験を、経済学、法学研究科は第II・III期試験を、グローバルアジア研究科は第III期試験または秋期入学試験を受験してください。

③ 入学資格審査を受ける場合には、別途、書類の提出および審査が必要となります。P.13 「17. 入学資格審査」の内容をご確認ください。

3. 試験区分および出願資格

◆修士課程

出願資格

以下の(1)～(9)のいずれかに該当する者(秋期入学試験はグローバルアジア研究科のみ実施)

- (1) 大学を卒業した者、または2022年3月までに卒業見込みの者(秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに卒業見込みの者)
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、または2022年3月までに学士の学位を授与される見込みの者(秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに学士の学位を授与される見込みの者)
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者(秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに修了見込みの者)
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者(秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに修了見込みの者)
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者(秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに修了見込みの者)
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに学位を授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2022年3月までに修了見込みの者(秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに修了見込みの者)
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者、または2022年3月までに22歳に達する者(秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに22歳に達する者)

(9)の資格で受験を希望する方に対し、所定の入学資格審査(書類審査)を事前に行います。詳細はP.13「17. 入学資格審査」を参照してください。

また、各試験区分における出願資格は、次のとおりです。

試験区分	出 願 資 格
一般選考	◇全研究科共通 受験資格(1)～(9)のいずれかに該当する者
社会人選考	◇全研究科共通 受験資格(1)～(9)のいずれかに該当し、次の①または②に該当する者 ①大学または受験資格(7)の専修学校を卒業後、満3年(2022年4月1日現在 ^{*1})以上経過した者 ②満28歳(2022年4月1日現在 ^{*1})以上の者(人文科学研究科は満25歳(2022年4月1日現在)以上の者) ----- ◇経済学研究科 シニア特別選抜 受験資格(1)～(9)のいずれかに該当し、満55歳(2022年4月1日現在)以上の者
留学生選考 ^{*2}	◇全研究科共通 受験資格(1)～(9)のいずれかに該当する者で、日本国以外の国籍を有し、入学確定後、在留資格「留学」を取得、または変更が可能なる者 但し、以下の研究科については、それぞれの指定する要件にも該当する者 ①経済学研究科 日本語能力試験N1(または旧1級)の認定を有する者 ②工学研究科 学士の学位を有する者、または大学院入学の前年度に取得見込みの者 ③法学、スポーツ・システム研究科 原則として日本語能力試験N1(または旧1級)の認定を有する者、または同等の日本語能力を有する者 ④グローバルアジア研究科 日本語能力試験N1の認定を有する者、または同等の日本語能力を有する者。および国士舘大学の協定校による日本語能力および研究能力について推薦(直接指導にあたる教員および学長もしくは学部長の推薦各1通)を受けられる者

学 内 選 考	◇政治学研究科 本学学部を2022年3月に卒業見込みの者、または卒業後2年以内の者も可とする
	◇経済学、経営学、法学、総合知的財産法学、人文科学研究科 本学学部を2022年3月に卒業見込みの者で、演習指導教員または卒業論文指導教員の推薦を受けた者、または所属する学部の教員の推薦を受けた者 【各研究科の指定する要件】 ①経済学研究科 本学政経学部を2022年3月に卒業見込みの者、または卒業後2年以内の者 ②経営学研究科 本学経営学部を2022年3月に卒業見込みの者、または卒業後2年以内の者 ③法学、人文科学研究科 本学法学部、文学部を2022年3月に卒業見込みの者、または卒業後1年以内の者 ④総合知的財産法学研究科 卒業後2年以内の者
	◇工学研究科 次の①・②の全てに該当する者 ①本学理工学部を2022年3月に卒業見込みの者、または卒業後2年以内の者 ②所属する学系指導教員、および学系主任の推薦を受けた者
	◇スポーツ・システム、救急システム研究科 本学学部卒業見込みの者、または卒業後1年以内の者
	◇グローバルアジア研究科 次の①・②のいずれかに該当する者 ①本学学部卒業見込みの者、または卒業後2年以内の者 ②21世紀アジア学部4年生に在籍していて、本研究科科目等履修生（候補生）として登録されている者
1年コース選考	◇救急システム研究科 救急救命システム専攻（1年コース）の志願者で次の①～⑤のいずれかに該当する者 ①受験資格（1）に該当し、日本国の救急救命士、医師、歯科医師、看護師のいずれかの免許を有し、かつ通年5年以上の実務経験を有する者 ②受験資格（7）に該当し、日本国の救急救命士、看護師等の国家医療関連資格を有し、かつ通年5年以上の実務経験を有する者 ③受験資格（9）に該当し、日本国の救急救命士、看護師等の国家医療関連資格を有し、かつ通年5年以上の実務経験を有する者 ④受験資格（3）に該当し、日本国以外の国籍を有し、入学確定後、在留資格「留学」を取得、または変更が可能な者で、日本国以外の医師、救急救命士、看護師等の国家医療関連資格、またはそれに準ずる資格を有し、かつ通年5年以上の実務経験を有する者 ⑤受験資格（9）に該当し、日本国以外の国籍を有し、入学確定後、在留資格「留学」を取得、または変更が可能な者で、日本国以外の救急救命士、看護師等の国家医療関連資格、またはそれに準ずる資格を有し、かつ通年5年以上の実務経験を有する者 ※④及び⑤でいう本学が認める実務経験とは、救急救命士法及び施行規則（省令）に照らし、病院、診療所、消防機関などにおける医療、教育、研究の経験をいう

※1 秋期入学試験受験者は2022年9月16日現在。

※2 P.12「13.外国人留学生および外国人学生」を参照してください。

【全試験区分対象の注意事項】

- ①経済学研究科の志願者で外国の大学を修了（見込）し、学士の学位を有していない者は、個別の入学資格審査を受けてください。詳細はP13.「17.入学資格審査」を参照してください。
- ②経営学研究科および総合知的財産法学研究科の志願者で、日本語以外を母語とする者は、試験区分を問わず日本語能力試験N2（または旧2級）以上の資格を必要とします。
- ③総合知的財産法学研究科の志願者で知的財産管理技能検定3級合格者は、試験科目のうち「小論文」の免除が可能です。申請方法はP.28.「総合知的財産法学研究科（修士課程）」を参照してください。
- ④人文科学研究科の志願者で、受験資格（3）、ならびに日本語を母語としない者（日本において学校教育を修了した者、P.2受験資格（2）・（4）・（5）・（7）・（8）のいずれかに該当する者、および日本において大学の正規課程を卒業（見込）した者を除く）の受験については、試験区分を問わず日本語能力試験N1（または旧1級）の認定証明書、またはN1合格と同等の日本語能力を有することを証明する卒業大学もしくは在籍日本語学校が発行した証明書（和文あるいは英文で書かれたもの）を提出してください。
- ⑤グローバルアジア研究科の志願者で、日本語以外を母語とする者は、原則、試験区分を問わず日本語能力試験N1（または旧1級）の資格を必要とします。なお、証明書の無い者は、面接試験に替えて口述試験を受けて頂きます。
- ⑥グローバルアジア研究科の志願者は試験区分を問わず、原則として海外で実施される授業に参加できる者とします。
- ⑦グローバルアジア研究科の国際日本語教育分野では、1年次に学外の日本語教育機関で6ヶ月の教育実習があるため、原則として受験時に十分な日本語教育能力を必要とします（大学での副専攻修了、文化庁認定の日本語教師養成講座修了などがこれにあたります）。この要件を満たさないと、履修科目が制限され、修士（日本語教育）が取得できませんので、この要件を満たすかどうか必ず出願前にグローバルアジア研究科事務室に問い合わせてください。
- ⑧グローバルアジア研究科修士課程の国際日本語教育分野は、秋期入学試験を実施しません。

◆博士課程

出願資格

以下の（１）～（６）のいずれかに該当する者（秋期入学試験はグローバルアジア研究科のみ実施）

- （１）修士の学位または専門職学位を有する者、または2022年3月までに修士課程、博士前期課程もしくは専門職学位課程を修了し、学位取得見込みの者（秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに修了し、学位取得見込みの者）
- （２）外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与される見込みの者（秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに学位を授与される見込みの者）
- （３）文部科学大臣の指定した者
- （４）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与される見込みの者（秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに学位を授与される見込みの者）
- （５）我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者、または2022年3月までに修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与される見込みの者（秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに学位を授与される見込みの者）
- （６）本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で24歳に達した者、または2022年3月までに24歳に達する者（秋期入学試験受験者は2022年9月15日までに24歳に達する者）

（６）の資格で受験を希望する方に対し、所定の入学資格審査（書類審査）を事前に行います。詳細はP.13「17. 入学資格審査」を参照してください。

また、各試験区分における出願資格は、次のとおりです。

試験区分	出 願 資 格
一般選考	◇全研究科共通 受験資格（１）～（６）のいずれかに該当する者
社会人選考	◇工学研究科 受験資格（１）～（６）のいずれかに該当し、教育研究機関、官公庁、企業等に正規の職員として在職している研究者または技術者で入学後も引き続きその身分を有し、所属長（公務員は任免権者）の推薦を受けた者で、入学時点において3年以上の専門的な実務経験（通算可）を有する者 ◇救急システム研究科 受験資格（１）～（６）のいずれかに該当し、満28歳（2022年4月1日現在）以上の者で、救急医療に関する十分な経験や社会活動実績を有する者
留学生選考※	◇工学、人文、スポーツ・システム、救急システム研究科 受験資格（１）～（６）のいずれかに該当し、入学確定後、在留資格「留学」を取得、または変更が可能な者

※ P.12「13. 外国人留学生および外国人学生」を参照してください。

4. 出願書類

◆一般・社会人・学内・1年コース選考：修士課程（留学生選考はP.7へ）

各種証明書は、日本語または英語で発行されたものに限ります。（ただし政治学研究科・グローバルアジア研究科は中国語で発行されたものも可）これ以外の言語の場合は大使館等駐日外国公館で日本語または英語に翻訳証明されたもの（中国の場合は中国国内の公証処作成の公証書）を提出して下さい。

○全研究科提出、△一部研究科提出

出願書類	試験区分				該 当 者 の み	備 考
	一 般	社 会 人	学 内	1 年 コ ー ス		
①志願票 A票	○	○	○	○		本学所定用紙 ・検定料納入後、金融機関の収納印が押されたもの ※「志願票C票」は領収書ですので、郵送せず、保管して下さい。
②写真1枚	○	○	○	○		カラー 縦4cm×横3cm（3ヶ月以内のもの）を「志願票A票」に貼付
③卒業・修了（見込）証明書*1	○	○	○	○		出身大学等の卒業・修了（見込）証明書の原本（コピー不可・要発行年月日） ・大学院を修了または修了見込みの者は、これとは別に大学院の修了または修了見込証明書も同時に提出 ・経済学研究科の志願者で、外国の大学を修了（見込）した者は学士学位取得証明書を必ず提出。 ・P.2受験資格（2）の学士の学位を授与された者は、学位授与証明書を提出、学士の学位を授与される見込みの者は、学位授与申請受理証明書を提出（いずれも大学改革支援・学位授与機構から発行されたもの）
④成績証明書*1	○	○	○	○		出身大学等の成績証明書の原本（コピー不可・要発行年月日） ・大学院を修了または修了見込みの者は、これとは別に大学院の成績証明書も同時に提出 ・グローバルアジア研究科国際日本語教育分野志願者は日本語教員養成課程の修了書、または日本語教育学領域の科目の履修証明書などを提出
⑤面接票	○	○	○	○		本学所定用紙（巻末様式1）
⑥研究計画書	○	○	○	○		本学所定用紙（巻末様式2） ・表裏のスペースに治まるように記入（別添不可）
⑦推薦書			△	△		本学所定用紙（巻末様式3） ・経済学、経営学、法学、総合知的財産法学、工学、人文科学、研究科の学内選考志願者 ・工学研究科の社会人選考志願者
⑧国家医療関連資格免許 および実務経験証明書				△		救急システム研究科1年コース選考志願者のみ 国家医療関連資格免許の写し、および通年5年以上の実務経験を証明できるものを提出（書式自由）
⑨在留状況調査票				○		本学所定用紙（巻末様式5-1・5-2） ・外国人留学生および外国人学生の志願者は全員提出 ・（巻末様式5-2）に以下の書類を貼付 ①パスポートまたはそれに代わる証明書の写し ②在留カード（または特別永住者証明書）表・裏面の写し ③経費支弁者の支弁能力を立証する資料 ・人文科学、グローバルアジア研究科の志願者は日本語能力試験N1（または旧1級）、経営学、総合知的財産法科学研究科の志願者はN2（または旧2級）の証明書写しを貼付（P.3注意：②、④、⑤参照）
⑩学歴書				○		本学所定用紙（巻末様式7） ・外国人留学生、外国人学生の志願者および外国の課程を修了（見込）者は全員提出 ・中国の大学を卒業（見込）の者は全員、中国高等教育学生信息网（ http://www.chsi.com.cn ）の「学歴認証報告」の原本またはコピー（電子版・教育部学歴証明書電子登録備案表/Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificateも可）を裏面に貼付
⑪日本語学校・専門学校等の在籍 証明書および出席・成績証明書				○		当該年度、日本語学校または専修学校等に在籍中の志願者は提出（他大学の研究生として在籍中の者は「在籍証明書」等を提出）

※1 「証明書が1通しか発行されない」「証書の原本しかない」等の理由で証明書の原本を提出できない場合は、大使館等で原本証明されたもの（中国の場合は中国国内の公証処作成の公証書）を提出すること。

※2 婚姻等により当該証明書と異なる姓名になった者は、必ずそれを証明する書類を提出してください。

◆一般・社会人選考：博士課程（留学生選考は P.7 へ）

各種証明書は、日本語文または英語文で発行されたものに限りません。（ただし政治学研究所・グローバルアジア研究科は中国語文で発行されたものも可）これ以外の言語の場合は大使館等駐日外国公館で日本語または英語に翻訳証明されたもの（中国の場合は中国国内の公証処作成の公証書）を提出して下さい。

○全研究科提出、△一部研究科提出

出願書類	試験区分		該 当 者 の み	備 考
	一 般	社 会 人		
①志願票 A 票	○	○		本学所定用紙 ・検定料納入後、金融機関の収納印が押されたもの ※「志願票 C 票」は領収書ですので、郵送せず、保管して下さい。
②写真 1 枚	○	○		カラー 縦4cm×横3cm (3ヶ月以内のもの)を「志願票 A 票」に貼付
③修了（見込）証明書*1	○	○		出身大学院の修了（見込）証明書の原本（コピー不可・要発行年月日） ・外国の大学院を修了した者は、修士学位取得証明書も合わせて提出
④成績証明書*1	○	○		出身大学院の成績証明書の原本（コピー不可・要発行年月日）
⑤面接票	○	○		本学所定用紙（巻末様式 1）
⑥研究計画書	○	○		本学所定用紙（巻末様式 2）
⑦推薦書	△	△		本学所定用紙（巻末様式 3） 工学、スポーツ・システム研究科の一般選考志願者、救急システム研究科の一般、社会人選考志願者のみ
⑧受験許可書	△	△		本学所定用紙（巻末様式 4） 工学研究科の社会人選考志願者および他大学院博士後期課程在学中の者
⑨学歴・教育歴・研究歴・学会発表・論文その他業績書		△		本学所定用紙（巻末様式 7-1・7-2・7-3） 救急システム研究科志願者のみ
⑩修士論文 3部*2	○	○		修士論文（審査前論文も可）またはこれに相当する論文等の資料
⑪修士論文要旨 3部*2	○	○		2,000 字程度（A 4 判で作成）
⑫在留状況調査票			○	本学所定用紙（巻末様式 5-1・5-2） ・外国人留学生および外国人学生の志願者は全員提出 ・（巻末様式 5-2）に以下の書類を貼付 ①パスポートまたはそれに代わる証明書の写し ②在留カード（または特別永住者証明書）表・裏面の写し ③経費支弁者の支弁能力を立証する資料
⑬学歴書			○	本学所定用紙（巻末様式 6） ・外国人留学生、外国人学生の志願者および外国の課程を修了（見込）者は全員提出 ・中国の大学院を修了（見込）の者は全員、中国高等教育学生信息网（ http://www.chsi.com.cn ）の「学歴認証報告」の原本またはコピー（電子版・教育部学歴証明書電子登録備案表/Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate も可）を裏面に貼付
⑭日本語学校・専門学校等の在籍証明書および出席・成績証明書			○	当該年度、日本語学校または専修学校等に在籍中の志願者は提出（他大学の研究生として在籍中の者は「在籍証明書」等を提出）

- ※ 1 「証明書が 1 通しか発行されない」「証書の原本しかない」等の理由で証明書の原本を提出できない場合は、大使館等で原本証明されたもの（中国の場合は中国国内の公証処作成の公証書）を提出すること。
- ※ 2 専門職学位課程の修了要件で修士論文が課されず、リサーチ・ペーパー（特定の課題についての研究の成果）による修了（見込）者は、リサーチ・ペーパー（コピー可）を 3 部提出して下さい。リサーチ・ペーパーが課されなかった場合、研究テーマに関連する研究業績を 1 編以上提出して下さい。なお、法科大学院修了（見込）者は不要。（経営学研究科を除く）
- ※ 3 婚姻等により当該証明書と異なる姓名になった者は、必ずそれを証明する書類を提出して下さい。

◆留学生選考：修士課程・博士課程

各種証明書は、日本語文または英語文で発行されたものに限ります。（ただし政治学研究科・グローバルアジア研究科のみ中国語文で発行されたものも可）これ以外の言語の場合は大使館等駐日外国公館で日本語または英語に翻訳証明されたもの（中国の場合は中国国内の公証処作成の公証書）を提出して下さい。

○全員提出、△該当者のみ提出

出願書類	課 程		備 考
	修 士	博 士	
①志願票 A票	○	○	本学所定用紙 ・検定料納入後、金融機関の収納印が押されたもの ※「志願票C票」は領収書ですので、郵送せず、保管して下さい。
②写真1枚	○	○	カラー 縦4cm×横3cm（3ヶ月以内のもの）を「志願票A票」に貼付
③卒業（見込）証明書*1	○		出身大学等の卒業（見込）証明書の原本（コピー不可・要発行年月日）
④学士学位取得証明書	△		・学士学位取得証明書があれば提出（工学研究科の志願者、および経済学研究科の志願者で外国の大学を修了（見込）した者は必ず提出） ・P.2受験資格（2）の学士の学位を授与された者は、学位授与証明書を提出、学士の学位を授与される見込みの者は、学位授与申請受理証明書を提出（いずれも大学改革支援・学位授与機構から発行されたもの）
⑤修了（見込）証明書*1	△	○	大学院を修了または修了見込みの者は出身大学院の修了（見込）証明書の原本（コピー不可・要発行年月日） ・博士課程志願者で、外国の大学院を修了した者は、修士学位取得証明書も合わせて提出
⑥成績証明書*1	○	○	出身大学および大学院の成績証明書の原本（コピー不可・要発行年月日） ・グローバルアジア研究科国際日本語教育分野志願者は日本語教員養成課程の修了書、または日本語教育学領域の科目の履修証明書などを提出
⑦面接票	○	○	本学所定用紙（巻末様式1）
⑧研究計画書	○	○	本学所定用紙（巻末様式2）
⑨推薦書	△	△	本学所定用紙（巻末様式3） 修士）工学研究科志願者 修士）グローバルアジア研究科協定校推薦で受験する者 博士）工学、スポーツ・システム、救急システム研究科志願者
⑩受験許可書		△	本学所定用紙（巻末様式4） 工学研究科志願者で、他大学院博士後期課程在学中の者
⑪学歴・教育歴・研究歴・ 学会発表・論文 その他業績書		△	本学所定用紙（巻末様式7-1・7-2・7-3） 救急システム研究科志願者のみ
⑫修士論文 3部*2		○	修士論文（審査前論文も可）またはこれに相当する論文の資料
⑬修士論文要旨 3部*2		○	2,000字程度（A4判で作成）
⑭在留状況調査票	○	○	本学所定用紙（巻末様式5-1・5-2） ・（巻末様式5-2）に以下の書類を貼付 ①パスポートまたはそれに代わる証明書の写し ②在留カード（または特別永住者証明書）表・裏面の写し ③経費支弁者の支弁能力を立証する資料 ・経済学、法学、人文科学、スポーツ・システム、グローバルアジア研究科の修士志願者は日本語能力試験N1（または旧1級）、経営学、総合知的財産法学研究科の志願者はN2（または旧2級）の証明書写しを貼付（P.2留学生選考①、③、④、P.3注意②、④、⑤参照）
⑮学歴書	○	○	本学所定用紙（巻末様式7） ・外国人留学生、外国人学生の志願者および外国の課程を修了（見込）者は全員提出。 ・修士課程出願者で中国の大学を卒業（見込）の者は全員、中国高等教育学生信息网（ http://www.chsi.com.cn ）の「学歴認証報告」の原本またはコピー（電子版・教育部学歴証明書電子登録備案表/Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificateも可）を裏面に貼付 ・博士課程出願者で中国の大学院を修了（見込）の者は、大学院修了分についてを同様に提出。
⑯日本語学校・専門学校等の在籍 証明書および出席・成績証明書	△	△	当該年度、日本語学校または専修学校等に在籍中の志願者は提出（他大学の研究生として在籍中の者は「在籍証明書」等を提出）

※1 「証明書が1通しか発行されない」「証書の原本しかない」等の理由で証明書の原本を提出できない場合は、大使館等で原本証明されたもの（中国の場合は中国国内の公証処作成の公証書）を提出すること。

※2 専門職学位課程の修了要件で修士論文が課されず、リサーチ・ペーパー（特定の課題についての研究の成果）による修了（見込）者は、リサーチ・ペーパー（コピー可）を3部提出してください。リサーチ・ペーパーが課されなかった場合、研究テーマに関連する研究業績を1編以上提出してください。なお、法科大学院修了（見込）者は不要。（経営学研究科を除く）

5. 出願方法 ※各キャンパスの詳細は、巻末の「本学試験会場案内図」を参照のこと。

研究科	試験区分	出願方法	提出先	備考
政治学 経済学 経営学 法学 総合的財産法学 工学 人文科学	全選考共通	郵送のみ (郵送消印有効)	世田谷キャンパス	
スポーツ・システム 救急システム	全選考共通	郵送 (郵送消印有効) 窓口受付 10:00～16:00	多摩キャンパス	試験区分に関係なく郵送・窓口受付を行う
グローバルアジア	全選考共通	郵送 (郵送消印有効) 窓口受付 10:00～16:00	町田キャンパス	試験区分に関係なく郵送・窓口受付を行う

1. 郵送の場合

- ① 出願書類は各研究科担当キャンパスに届くよう所定（学生募集要項に同封）の封筒に入れ、簡易書留速達にて送付してください。（ただし入学資格審査の場合は、既製封筒を使用してください。）
- ② 博士課程志願者は修士論文等の一式を郵便小包で送付してください。
- ③ 金融機関の収納印が押印された志願票 A 票を郵送してください。（志願票 C 票は郵送せず、保管して下さい）
- ④ 願書受付期間は郵送消印有効とします。

2. 窓口受付の場合（スポーツシステム研究科、救急システム研究科、グローバルアジア研究科のみ）

- ① 必ず本人が出願書類を提出してください。
- ② 入学検定料は受付完了後、大学に直接納入してください。
- ③ 土曜日・日曜日・祝日・本学が定めた休日は受付しておりません。

※障害等のある方への受験・就学上の配慮

本学の受験・就学に際し、病気・負傷や身体機能の障害等のために、受験および就学上特別の配慮を希望する者は必ず出願前に各研究科担当キャンパスへ問い合わせてください。

6. 出願上の注意事項

- (1) 日本語能力試験の資格を証明する書類が求められている場合、国際交流基金日本語試験センター等に、成績証明書類の内容について照会する場合があります（P13. 「17. 入学資格審査」（1）⑥も同様）。
- (2) 日本の在留資格を有していない、または在留資格が「短期滞在」の場合、各研究科 2 月および 3 月に実施される試験、およびグローバルアジア研究科秋期入試への志願者は、出願時において以下の条件を満たす方を対象とします。
 - ・在留資格が「短期滞在」以外であること
 - ・在留期限が 2022 年 4 月 1 日以降（グローバルアジア研究科秋期入試の志願者は 2022 年 9 月 16 日以降）であること
- (3) 書類はすべて、黒のボールペンで記入してください。（消すことができるボールペンは不可）
- (4) 一旦提出した書類は、理由のいかんを問わず返却できません。

7. 入学検定料 ※同封の「志願票 B 票」にて金融機関窓口より振込み

35,000 円（修士課程、博士課程共通）

【注 意】 一旦納入した入学検定料は理由のいかんを問わず返還できません。

8. 受験上の注意事項

(1) 受験票

- ① 受験票は、志願票 A 票に記入された住所へ速達ハガキで送付しますが、出願者全員の書類審査終了後、一括して処理をする関係上、受験票の送付に日数がかかる場合があります。出来る限り早めに出願してください。
- ② 試験5日前になっても受験票が届かない場合や記載内容に相違がある場合は、直ちに出願した研究科のあるキャンパス教務部大学院課までご連絡ください。
- ③ 受験票は、試験当日写真（裏面には氏名、受験番号を記載）を貼付して必ず持参してください。（工学研究科学内選考を除く）
- ④ 受験票を紛失または忘れた場合、試験当日、各キャンパスの大学院課にて仮受験票の発行手続きをしてください。その際、事前に各キャンパスの大学院課に連絡の上、時間に余裕を持ってお越しください。

(2) 試験会場

- ① 筆記試験および面接等の会場は当日の案内となります。
- ② 筆記試験は開始15分前までに各試験室に入室してください（面接、口述試験、口頭試問の場合は係の者が誘導しますので、控え室で待機してください）。
- ③ 試験室において、携帯電話を使用することはできません。
- ④ 外国語の試験における辞書等の使用については、研究科により異なりますので各研究科の留意事項をご確認ください。

(3) 遅刻

- ① 試験開始20分経過後の入室は認められません。
- ② 第1時限目の試験開始20分経過後の遅刻者および欠席者は、第2時限目以降の受験は認められません。
- ③ 試験当日、公共交通機関のダイヤが乱れる等、不測の事態が発生した場合は、受験する研究科のあるキャンパス教務部大学院課までご連絡ください。

9. 合格発表（12：00～） ※発表日はP.1「2. 入学試験日程」を参照のこと。

- (1) 合格発表は、当日から1週間、以下の掲示場所に掲示されます。合格者には本人宛に合格通知書等が郵送されます。不合格者には通知されません。

試験会場	掲示場所
世田谷キャンパス	大学院掲示板（世田谷キャンパス8号館1階）
多摩キャンパス	大学院掲示板（多摩キャンパス教室管理A棟1階）
町田キャンパス	グローバルアジア研究科掲示板（町田キャンパス12号館2階）

- (2) 電話等による可否の照会には一切応じられません。
- (3) 合格発表後の合格者からの出願事項の変更申請は認められません。
- (4) インターネット上の合格者受験番号一覧の掲示について
合格発表日の12時に、本学大学院ウェブサイト上（大学からのお知らせ・トピックス）に合格者受験番号一覧を掲示します。
ただし、これは受験生の便宜を考慮したものであり、正式な発表は、掲示場所の合格発表掲示および合格者に郵送される合格通知書で確認してください。
※インターネットへの接続方法等のサポートは、一切行っておりませんのでご了承ください。

10. 入学手続き

- (1) 合格者は所定手続期間内に納入金の振込及び入学手続き書類を郵送（消印有効）してください。入学手続きに必要な書類および手続きの詳細は、合格者に送付する「入学手続の手引」に掲載されていますので、ご確認ください。
- (2) 本学が定めた所定手続期日を過ぎてからの納入金振込および入学手続き書類の郵送は、一切認められません。なお、この場合入学が許可されませんので、十分にご注意ください。
- (3) 一旦本学に提出した書類は、いかなる理由があっても返還できません。
- (4) 本学の入学手続き完了後に、入学の辞退を希望し、指定の期日までに所定の届け出をした場合には、入学金を除くその他の納入金が返還されます。詳細は合格者に送付する「入学手続の手引」を参照してください。
- (5) 入学許可書は、すべての入学手続が完了した後、志願票 A 票に記入された住所へハガキで送付します。

11. 入学許可の取消

受験時の出願書類および入学手続き書類等に虚偽の記載・申請が認められた場合、または大学院入学後に学籍が重複する者については、入学許可を取り消します。

12. 初年度学費等 (令和4年度入学生に適用する学費等を示しますが、若干の変更がある場合があります。)

(単位：円)

課程	研究科 (分野)	試験区分等	入学金	学 費				合計	
				授業料	施設 設備費	教材費	演習・実 験実習費		
修 士	政 治 学 経 済 学 法 学	一 般 そ の 他	240,000	650,000	115,000	0	20,000	1,025,000	
		社会人	240,000	550,000	115,000	0	20,000	925,000	
	総合知的財産法学	一 般 そ の 他	240,000	725,000	115,000	0	25,000	1,105,000	
		社会人	240,000	625,000	115,000	0	25,000	1,005,000	
	工 学	一 般 そ の 他	240,000	874,000	165,000	0	97,000	1,376,000	
		社会人	240,000	774,000	165,000	0	97,000	1,276,000	
	人 文 科 学	一 般 そ の 他	240,000	702,000	127,000	10,000	0	1,079,000	
		社会人	240,000	602,000	127,000	10,000	0	979,000	
	スポーツ・システム	一 般 そ の 他	240,000	770,000	234,000	30,000	30,000	1,304,000	
		社会人	240,000	670,000	234,000	30,000	30,000	1,204,000	
	救 急 シ ス テ ム	一 般 そ の 他	240,000	770,000	234,000	30,000	30,000	1,304,000	
		社会人	240,000	670,000	234,000	30,000	30,000	1,204,000	
		1年コース	240,000	710,000	216,000	30,000	200,000	1,396,000	
	グ ロ ー バ ル ア ジ ア	(ビ ジ ネ ス コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 分 野)	一 般 そ の 他	240,000	702,000	170,000	10,000	70,000	1,192,000
			社会人	240,000	602,000	170,000	10,000	70,000	1,092,000
		(国際日本語教育分野)	一 般 そ の 他	240,000	702,000	150,000	10,000	20,000	1,122,000
			社会人	240,000	602,000	150,000	10,000	20,000	1,022,000
		(文化遺産学分野)	一 般 そ の 他	240,000	702,000	260,000	10,000	20,000	1,232,000
社会人			240,000	602,000	260,000	10,000	20,000	1,132,000	
博 士	政 治 学 経 済 学 法 学	全共通	240,000	650,000	135,000	0	20,000	1,045,000	
		工 学	全共通	240,000	874,000	205,000	0	97,000	1,416,000
	人 文 科 学	全共通	240,000	702,000	167,000	10,000	0	1,119,000	
	スポーツ・システム	全共通	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
	救 急 シ ス テ ム	全共通	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
	グローバルアジア	全共通	240,000	702,000	150,000	10,000	20,000	1,122,000	

- 【注 意】 ①グローバルアジア研究科における海外授業の渡航費、滞在費等については、別途納入が必要です。
 ②救急システム研究科における海外実習に伴う渡航費、滞在費等については、別途納入が必要です。
 ③救急システム研究科における気管挿管実習等を含む病院実習費については、別途納入が必要です。

〔諸費〕（修士課程・博士課程共通）

（単位：円）

研究科	学会費	研究費	通信費	学生保険料	新聞広報費	健康管理費	合 計
政 治 学 経 済 学 経 営 学	3,000	12,000	500	1,340	1,600	1,500	19,940
法 学 総合知的財産法学	4,000	12,000	500	1,340	1,600	1,500	20,940
工 学	0	0	500	1,340	1,600	1,500	4,940
人 文 科 学	0	12,000	500	1,340	1,600	1,500	16,940
スポーツ・システム	5,000	12,000	500	1,340	1,600	1,500	21,940
救急システム	5,000	12,000	500	1,520	1,600	1,500	22,120
グローバルアジア	3,000	12,000	500	1,340	1,600	1,500	19,940

＜学費減免制度＞

- （１）本学学部卒業後、修士課程に入学した者は入学金を免除し、施設設備費を半額免除します。
- （２）本学大学院修士課程修了後、博士課程に入学した者は入学金を免除し、施設設備費を半額免除します。
- （３）本学大学院修士課程修了後、他の研究科修士課程に入学した者は入学金を免除し、施設設備費を半額免除します。
- （４）修士課程の試験区分「社会人選考」による入学者に対しては、授業料から10万円を減免しています。

13. 外国人留学生および外国人学生

本要項における外国人留学生および外国人学生とは以下の者とします。

【外国人留学生】

日本へ教育を受ける目的で入国し、大学等に入学した外国籍の者のうち「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格「留学」を有する者

【外国人学生】

「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格「留学」以外の資格で在留する外国籍の者

【注 意】在留状況調査について

外国人留学生および外国人学生志願者に対し、出願後本学において同封の在留状況調査票〔巻末様式 6-1〕に基づき調査を行います。調査の結果、不明な点がある場合や提出書類に不備がある場合、出願書類の受理を留保します。また、入学試験前に面接を行う場合があります。

14. 教育訓練給付制度

本学大学院修士課程の以下の研究科専攻は、厚生労働大臣より教育訓練給付制度の講座指定を受けております。本制度の一定の条件を満たす者が、以下の研究科専攻を修了した場合、公共職業安定所（ハローワーク）から所定の金額の給付を受けられます。

〈指定を受けた研究科専攻〉

- ◇政治学研究科政治学専攻 ◇経済学研究科経済学専攻 ◇経営学研究科経営学専攻
- ◇法学研究科法学専攻 ◇工学研究科機械工学専攻・電気工学専攻・建設工学専攻
- ◇人文科学研究科教育学専攻 ◇総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻
- ◇グローバルアジア研究科グローバルアジア専攻（ビジネスコミュニケーション分野）
- ◇スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻 ◇救急システム研究科救急救命システム専攻（1年コース含む）

※本制度の詳細については、各キャンパス教務部大学院課までお問い合わせください。

15. 奨学制度

- (1) 学業優秀奨学生（外国人留学生を除く）
 - 本学大学院に1年以上継続して在学する者で、学業成績が特に優秀な者から選考されます。
 - 学業優秀奨学生は、授業料の5割が減免されます。
 - 本制度の給付期間は奨学生に採用された当該年度限りです。
- (2) 国士舘大学外国人留学生奨学生
 - 入学後、在留資格「留学」を持ち（変更・期間更新中も含む）、学業および人格が優れ、経済的理由により修学が困難な者から選考されます。
 - 奨学金給付期間は奨学生に採用された当該年度限りです。
 - 国士舘大学外国人留学生奨学生は、月額 70,000 円です（2021 年度実績）。
- (3) 日本学生支援機構（<http://www.jasso.go.jp/>）

日本学生支援機構の奨学金は貸与奨学金で、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に貸与され、貸与終了後は、返還の義務が生じ、毎月決められた金額を返還することになります。

募集時期は、毎年4月初旬です。貸与月額は、修士課程 50,000 円、88,000 円、博士課程 80,000 円、122,000 円から選べる「第一種」（無利子）と、貸与月額が 50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円、150,000 円と選べる「第二種」（利子付）があります。

また、「第一種（無利子）」貸与者の内、在学中「特に優れた業績を挙げた者」に対して貸与終了年度の12月頃、自己申請により所定の審査を経て、奨学金の返還免除（全額もしくは一部）される制度があります。

詳しくは、学生・厚生課（世田谷）TEL 03 - 5451 - 8113 までお問い合わせください。

16. 経済的支援業務

- (1) ティーチング・アシスタント（TA）

本学学生に対する学習指導補助に当たることにより、本学の教育の充実を図るとともに、大学院学生の教育トレーニングの機会提供並びに経済的援助を行うことを目的とするものです。修士課程は時給 1,200 円、博士課程は時給 1,400 円での勤務です（2021 年度実績）。
- (2) リサーチ・アシスタント（RA）

本学「学術研究助成に関する内規」に基づく雇用で、経済的支援を行うとともに、専任教員の指導の下で研究遂行能力を育成することを目的とするものです。博士課程に在籍する学生のうち、修業年限内の方のみが対象で、時給 1,500 円での勤務です（2021 年度実績）。
- (3) ラーニングサポーター

本学図書館で、学部学生に対してレポート・論文の作成方法とそれに伴う高度な資料や正しい情報の収集方法など、学修の質を高めるサポートを行います。春期・秋期授業期間に各キャンパス図書館内での勤務となります。修士課程、博士課程共に時給 1,020 円での勤務です（2021 年度実績）。

17. 入学資格審査 ※提出期間内に郵送（消印有効）での出願となります。

本大学院において入学資格の弾力化を図るため、申請者に対し、事前に所定の入学資格審査を行います。この審査により入学資格を認められた者は、入学試験の出願をすることができます。

<該当者>

- ① 「3. 試験区分および出願資格」 P. 2 ◆修士課程 出願資格（9）での受験希望者
- ② 「3. 試験区分および出願資格」 P. 4 ◆博士課程 出願資格（6）での受験希望者

<出願方法>

(1) 提出書類

- ①最終学校の卒業（見込）証明書または修了（見込）証明書
※中国の学校を卒業（見込）の者は全員、中国高等教育学生信息网（<http://www.chsi.com.cn>）の「学歴認証報告」の原本またはコピーも提出すること（電子版・教育部学歴証明書電子登録備案表 / Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate も可）
- ②最終学校の成績証明書
- ③志望理由書（500字程度）…巻末様式 8
- ④研究計画書（2,000字程度）…巻末様式 9
- ⑤履歴書（写真、学歴、職歴、社会での活動歴等）（救急システム研究科博士課程志願者を除く）
- ⑥日本の日本語学校の在籍証明書および出席・成績証明書（該当者のみ）
- ⑦日本の他大学の研究生等の在籍証明書（該当者のみ）
- ⑧日本の専修学校の修了（見込）証明書（該当者のみ）
- ⑨日本の専修学校の成績証明書（該当者のみ）
- ⑩国家医療関連資格免許写し（救急システム研究科1年コース選考志願者のみ）
- ⑪実務経験を証明できるもの（経営学研究科志願者のうち該当者、および救急システム研究科1年コース選考志願者のみ）
- ⑫博士課程志願者は、著書、論文等（写しでも可）
- ⑬学歴書等（学歴・教育歴・研究歴・学会発表・論文 その他 業績書）…巻末様式 7-1・7-2・7-3（救急システム研究科博士課程志願者のみ）
- ⑭入学資格審査結果通知住所ラベル…巻末様式 10

※提出書類はすべてA4判で作成してください。（1）提出書類①・②・⑥・⑦・⑧・⑨はP. 5～7「4. 出願書類」に準じて提出してください。⑤、⑪は様式の指定はありません。

※日本語能力試験N2（または旧2級）以上の資格を有する志願者は、認定書または合格通知書の写しを提出してください。

(2) 提出期間〔期間内に郵送（消印有効）〕

※募集要項に同封されている封筒は使用しないでください。（送付先は巻末の住所を参照）

研究科 提出先 試験期別	政治学	総合知的財産法学	経済学、法学	経営学、工学
	世田谷キャンパス 教務部大学院課	世田谷キャンパス 教務部大学院課	世田谷キャンパス 教務部大学院課	世田谷キャンパス 教務部大学院課
第Ⅰ期	令和3年7月21日(水) ～7月28日(水)	令和3年7月21日(水) ～7月28日(水)	令和3年7月21日(水) ～7月28日(水)	令和3年7月21日(水) ～7月28日(水)
第Ⅱ期	令和3年9月15日(水) ～9月22日(水)	令和3年9月15日(水) ～9月22日(水)	令和3年12月1日(水) ～12月8日(水)	令和3年12月1日(水) ～12月8日(水)
第Ⅲ期	令和3年12月1日(水) ～12月8日(水)	令和4年1月7日(金) ～1月14日(金)	令和4年1月7日(金) ～1月14日(金)	

研究科 提出先 試験期別	人文科学	スポーツ・システム、 救急システム	グローバルアジア
	世田谷キャンパス 教務部大学院課	多摩キャンパス 教務部大学院課	町田キャンパス 教務部大学院課
第Ⅰ期	令和3年9月15日(水) ～9月22日(水)	令和3年9月24日(金) ～10月1日(金)	令和3年9月30日(木) ～10月7日(木)
第Ⅱ期	令和4年1月7日(金) ～1月14日(金)	令和3年11月26日(金) ～12月3日(金)	令和3年11月29日(月) ～12月6日(月)
第Ⅲ期		令和4年1月14日(金) ～1月21日(金)	令和4年1月27日(木) ～2月3日(木)
秋 期			令和4年6月23日(木) ～6月30日(木)

※救急システム研究科救急救命システム専攻（1年コース）の志願者は、出願前に多摩キャンパス教務部大学院課へ必ずお問い合わせください。

※グローバルアジア研究科修士課程の国際日本語教育分野は、秋期入学試験を実施しません。

※入学資格審査で一度認定された者は、当該研究科を同一年度に再度受験する場合、入学資格審査は不要ですので、直接出願してください（ただし経営学研究科は過去2年度以内に認定された者、また、グローバルアジア研究科は、一度認定された者は年度に関わらず、直接出願してください）。

(3) 審査方法 書類審査（審査結果は書面にて通知します）

18. コード表

【コード No. を志願票 A 票の国籍コード欄に記入してください】

国	籍	コード	国	籍	コード	国	籍	コード
大韓民国		103	中華人民共和国 (香港)		108	インドネシア		118
中華人民共和国		105	ベトナム		110	ミャンマー		122
台湾		106	タイ		111	スリランカ		125
モンゴル		107	マレーシア		113	バングラデシュ		127
						ネパール		131
						その他の国		記入しないこと

<大学院入試Q & A>

Q 入試説明会は実施していますか？

A：全研究科共通の説明会、また、一部の研究科では独自の説明会も実施しています。
決まり次第、本学大学院ホームページでお知らせします。

<https://www.kokushikan.ac.jp/faculty/GS/>

Q 過去の試験問題は公開していますか？

A：本学大学院ホームページで過去1年分を公開しています（一部の研究科および科目を除く）。

Q 社会人入試は実施していますか？

A：全研究科の修士課程、および工学研究科、救急システム研究科の博士課程で「社会人選考」を実施しています。修士課程の「社会人選考」による入学者に対しては、毎年度の授業料から10万円を減免しています。

Q 税理士試験の科目免除申請ができますか？

A：修士課程において、経済学研究科、法学研究科では税法に属する科目、経営学研究科では会計学に属する科目を設置しており、それぞれ科目免除申請が可能です。詳しくは国税局のHP及び別冊「Guide Book 2022」の各研究科ページをご覧ください。

Q 学費の分納はできますか？

A：分納は可能です。入学金を除き、年間学費を「前期分」「後期分」として分納が可能です。

Q 1年間で複数回受験することは可能ですか？

A：可能です。

Q 他研究科との併願は可能ですか？

A：可能です。検定料の割引等はありませんが、同一日でなければ複数の研究科を受験できます。但し、それぞれの研究科に出願及び受験料の振り込みが必要です。

Q 試験会場はどこですか？

A：試験は志望研究科のあるキャンパスで実施されます。教室については、当日の案内となります。詳細は巻末の「本学試験会場案内図」を参照してください。

Q 出願書類を書き損じてしまったのですが？

A：「二重線で取消し余白に記入」「修正液や修正テープを使用し、その上から記入」等、正しい内容がわかるように修正してください。但し、全ての書類について消すことのできるボールペンは絶対に使用しないでください。

各研究科内容

入学者受入の方針(アドミッションポリシー) …	16
政治学研究科 ……………	20
経済学研究科 ……………	22
経営学研究科 ……………	24
法学研究科 ……………	26
総合知的財産法学研究科 ……………	28
工学研究科 ……………	30
人文科学研究科 ……………	32
スポーツ・システム研究科 ……………	36
救急システム研究科 ……………	38
グローバルアジア研究科 ……………	40

入学者受入の方針（アドミッションポリシー：AP）

政治学研究科

○修士課程

政治学専攻修士課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 政治学・行政学分野における基礎知識を有し、大学や研究機関などで教育・研究に従事することを旨とする者。
2. 教員の専修免許状取得を目指す者や、日本の政治・行政・文化等を研究しようとする者。

以上の求める学生像に基づき、年3回の学内選考入学試験、一般選考入学試験、留学生選考入学試験、社会人選考入学試験を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

AP1. 大学の政治行政学専攻と同程度の政治学・行政学分野の専門知識および語学力を有している。

AP2. 国家、社会、国際社会のあるべき姿や課題について、修得してきた知識や情報をもとに解決方向を正しく判断し、その論理を他者に分かりやすく説明できる。

AP3. 単純な論理やマスコミに影響されない主体性を持つとともに、社会や世界の多様性を受け入れつつ、多くの人たちとの協働を形成して課題解決に取り組む意思を有している。

○博士課程

政治学専攻博士課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、大学院修士課程修了者と同程度の政治学・行政学分野における専門知識を有し、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 大学や研究機関などで教育・研究に従事することを旨とする者。
2. 政治家、国際公務員等の高度専門職業人としてリーダー的役割を果たそうとする者。

以上の求める学生像に基づき、年3回の一般選考試験を実施して、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

AP1. 大学院修士課程修了者と同程度の政治学・行政学分野の専門知識および語学力を有している。

AP2. 国家、社会、国際社会のあるべき姿や課題について、修得してきた専門知識や情報をもとに解決方向を正しく判断し、その論理や解決策を他者に分かりやすく説明できる。

AP3. 単純な論理やマスコミに影響されない主体性を持つとともに、社会や世界の多様性を受け入れつつ、多くの人たちとの協働を形成して課題解決に取り組む強い意思を有している。

経済学研究科

経済学研究科経済学専攻

○修士課程

修士課程では、研究者または高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 企業経営における課題に関心を持ち、自ら求めて学ぶことができる者。
2. 積極的に他者とかかわり、対話を通して相互理解に努める意欲がある者。

以上の求める学生像に基づき、一般選考入学試験、社会人選考入学試験、留学生選考入学試験、学内選考入学試験を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

AP1. 経済学専攻での学修に必要な学部教育水準の十分な基礎学力としての知識・理解・技能を有している。

AP2. 希望する専修科目分野について、多面的かつ論理的に考察し、自分が考えたことを、他者に対してわかりやすく表現することができる力を有している。

AP3. 高度な専門的知識や職業上の新しい知識を主体的に修得することを目指し、他者と協力して研究に取り組み、社会に貢献する意欲を有している。

経済学研究科経済学専攻

○博士課程

経済学専攻博士課程では、学問的基礎を習得した上で、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、大学院修士課程と同程度の経済学分野における基礎知識を持ち、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 大学等で教育・研究に携わることを旨とする者。
2. 官庁や民間企業で活躍する高度専門職業人を目指す者。

以上の求める学生像に基づき、一般選考入学試験を実施し、研究者となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

AP1. 大学院修士課程修了者と同程度の経済学の専門知識及び語学力（とくに英文読解力）を身に付けている。

AP2. 社会、国家、国際社会のあるべき姿や課題について、修得してきた知識や情報をもとに論理的に考え、その結果を他者にわかりやすく説明できる。

AP3. 時流に流されない主体性を持つとともに、自己と異質の見解でも寛容に受け入れ、そうした人々と協働し、公德心を持って様々な社会問題の解決に取り組んでいく。

経営学研究科

○修士課程

経営学専攻修士課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 企業経営における課題に関心を持ち、自ら求めて学ぶことができる者。
2. 積極的に他者とかかわり、対話を通して相互理解に努める意欲がある者。

以上の求める学生像に基づき、一般選考入学試験、社会人選考入学試験、留学生選考入学試験、学内選考入学試験を実施し、研究者・高度

専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。
 なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

- AP1. 経営学専攻での学修に必要な学部教育水準の十分な基礎学力としての知識・理解力・技能を有している。
- AP2. 希望する専修科目分野について、多面的かつ論理的に考察し、自分が考えたことを、他者に対してわかりやすく表現することができる力を有している。
- AP3. 高度な専門的知識や職業上の新しい知識を主体的に修得することを目指し、他者と協力して研究に取り組み、社会に貢献する意欲を有している。

○博士課程

経営学専攻博士課程では、経営学分野における高度に専門的な教育・研究能力を有した次世代の大学教育あるいは研究を担う人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- 1. 経営学分野における課題について、自ら求めて学ぶことができる。
 - 2. 積極的に他者とかかわり、対話を通して相互理解に努める意欲がある。
- 以上の求める学生像に基づき、研究者となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。
 なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

- AP1. 希望する専修科目分野について、十分な基礎学力としての知識・理解力・技能を有し、優れた修士論文を作成しており、外国語についての基礎的な能力を有している。
- AP2. 希望する専修科目分野について、多面的かつ論理的に考察し、自分が考えたことを、他者に対してわかりやすく表現することができる力を有している。
- AP3. 主体的に高度に専門的な学術研究を行い、他者と協力して研究に取り組み、研究能力をもって社会に貢献する意欲を有している。

法 学 研 究 科

○修士課程

法学専攻修士課程では、学部の教育課程や法律実務における経験等を尊重しつつ、大学・研究機関などで教育・研究に従事する研究者及び法的専門知識を生かした公務員、企業、研究者・高度専門職業人を目指す資質・意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

以上の求める学生像に基づき、年3回の一般選考、社会人選考、留学生選考、学内選考を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下のとおり求めます。

- AP1. 公務員、民間企業、法律・会計事務所、スポーツ関係の職業において、一定程度の法的知識及び経験を有している。
- AP2. 社会の諸問題について、基礎的な法的思考力・判断能力を有している。
- AP3. 法的諸問題について、将来研究者・高度専門職業人として基礎的法理論・実務理論の修得に協働して取り組む意思を有している。

○博士課程

法学専攻博士課程では、修士の教育課程や法律実務における経験等を尊重しつつ、研究者および法的業務に従事する高度専門職業人の養成を目的としています。そのため、大学院修士課程修了者と同程度の法律分野における専門知識を有し、研究者・高度専門職業人を目指す資質・意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

この求める学生像に基づき、年3回の一般選考入学試験を実施します。

- AP1. 大学院修士の学位・専門職大学院の学位または外国において修士の学位を有し、高度な専門知識を有している。
- AP2. 法的諸問題について、法理論や実務理論を理解し、法的思考力や適切な判断能力を有している。
- AP3. 高度専門職業人として法的研究に取り組み、高度な法理論や実務理論に協働して取り組む意思を有している。

総合知的財産法学的研究科

○修士課程

総合知的財産法学的研究科修士課程は、その教育研究の目的に則し、自らのキャリアと能力形成に誠実に勤勉に向き合い、見識と気魄をもって極めようと努力する多様な人材を養成します。そのため、以下のように、法律系出身者とともに、理工系出身者および経営系出身者で知的財産に関する法的思考力と実践力を有する者を広く内外に求めます。

- AP1. 社会人または知的財産マネジメントを志望する者として、一定程度の知的財産に関する専門的知識を有している。
- AP2. 知的財産に関する現代的問題について適切に判断し思考する能力、もしくは知的財産に関する法理論や実務理論を理解する法的思考力を有している。
- AP3. 法的視点から知的財産に関する諸問題に関心を持ち、専門性の高い法理論・実務理論の修得に協働して取り組める実践力を有している。

工 学 研 究 科

機械工学専攻

○修士課程

機械工学専攻修士課程では、各専門分野に関する進んだ専門的知識を修得し、高度専門職業人として、科学技術社会を幅広く支え、国際的に活躍する希望を強くもつ次のような学生を受け入れます。

- AP1. 機械工学の基本四力学を修得し、ものづくりの能力を有している。
- AP2. 工学的現象の原理に興味を持ち、ものづくりを起点に実践的に思考を発展させることができる。
- AP3. 自分の専門を活かす職業に就いて能力の向上を進めたい。また、機械工学の専門知識を活かして国際社会で活躍したいという夢を持ち実現に強い意志を有している。

電気工学専攻

○修士課程

電気工学専攻修士課程では、各専門分野に関する進んだ専門的知識を修得し、高度専門職業人として、科学技術社会を幅広く支え、国際的に活躍する希望を持ち、何事にも意欲を持って行動する気力を持つ次のような学生を受け入れます。

- AP1. 学部で修得すべき電気電子工学、情報工学、人間情報学の知識を有している。
- AP2. 電気電子工学、情報工学、人間情報学の基本原理を理解し、最新の工学的現象を説明することに興味を持っている。
- AP3. 優れた応用開発能力を有し、創造性豊かで、ユニークな電気電子工学、情報工学、人間情報学分野の研究者、技術者を目指し、グローバルな視野を持ち、国際社会で通じる技術を身につけ、活躍したいという強い意志を有している。

建設工学専攻

○修士課程

建設工学専攻修士課程では、各専門分野の新しい専門的知識を修得し、高度専門技術者として、科学技術社会を幅広く支え、国際的に活躍する希望を持つ次のような学生を受け入れます。

- AP1. 学部で修得すべき建築技術、まちづくり工学の知識を有している。
- AP2. 建築・都市・まちづくりに関連する生産活動と、その過程に強い関心があり、自分の知識の表現を推敲して実践的に説明する能力を有している。
- AP3. グローバルな視野を獲得して、学際的分野についても関心を持ち、幅広く国際的なコミュニケーション能力を修得したいという強い意志を有している。

応用システム工学専攻

○博士課程

応用システム工学専攻博士課程では、本学の建学の精神を理解し、修士課程で培った能力と研究能力を身に付け、以下の条件を満たす学生を受け入れます。

- AP1. 専門分野に関する専門的知識について研究を進める意欲を持ち、修士課程修了相当の学力・研究力を有している。
- AP2. 科学的知識とそれを展開していく能力および国際的に社会貢献できる高度な研究を遂行する意欲を有している。
- AP3. 主体的、創造的に研究を行う意思と継続する気力を有し、修得した知識を後輩たちに教授したいと考えている。

人文科学研究科

人文科学専攻

○修士課程

修士課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 当該分野に関して旺盛な研究心を有している。
2. 社会の進展に貢献できる学識と能力を磨きたい。
3. 専修免許を取得し、高度な専門知識と実践的な指導力を身につけたい。
4. 現状を適切に把握し積極的に社会に貢献したい。
5. 生涯学習の一環として深く学びたい。

以上の求める学生像に基づき、年2回の学内選考入学試験、一般選考入学試験、留学生選考入学試験、社会人選考入学試験を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学選考を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

- AP1. 当該分野に関して基本的で広汎な知識のある者、また未知のことへの理解力のある者
- AP2. 誠実で自らを律しながら研究に取り組み、研究資料を十分に読解し、その成果を体系的に表現できる能力のある者
- AP3. 研究対象に主体的に真摯に取り組み、必要に応じて協働で研究するなど、多様な可能性を追求できる者

○博士課程

人文科学専攻博士課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 当該分野に関して旺盛な研究心を有している。
2. 自立した研究者になりたい。
3. 高度に専門的な業務に従事できる豊かな学識を身につけたい。
4. 現状を適切に把握し、社会の要請に応え、積極的に社会に貢献したい。
5. 研究を基盤として学際的な研究に従事したい。
6. 国際社会の一員として貢献したい。

以上の求める学生像に基づき、年2回の一般選考入学試験、留学生選考入学試験を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学選考を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

- AP1. 当該分野に関して専門的な知識のある者、また関連分野への理解力のある者
- AP2. 誠実で自らを律しながら研究に取り組み、研究資料を十分に読解し、その成果を体系的に表現できる能力のある者
- AP3. 研究対象に主体的に真摯に取り組み、必要に応じて協働で研究するなど、多様な可能性を追求できる者

教育学専攻

○修士課程

修士課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 教育の実践に関する諸分野にわたる専門知識を身につけ、専門分野に関する創造的な研究能力を磨きたい。
2. 地域社会の教育と文化の発展に寄与し、国際社会の一員として貢献したい。
3. 専修免許を取得したい。
4. 高度な専門的知識とより実践的な指導力を磨きたい。
5. 教員の経験を活かしてさらに教育力を磨きたい。

以上の求める学生像に基づき、年2回の学内選考入学試験、一般選考入学試験、留学生選考入学試験、社会人選考入学試験を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学選考を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

- AP1. 当該分野に関して基本的で広汎な知識のある者、また未知のことへの理解力のある者
- AP2. 誠実で自らを律しながら研究に取り組み、研究資料を十分に読解し、その成果を体系的に表現できる能力のある者
- AP3. 研究対象に主体的に真摯に取り組み、必要に応じて協働で研究するなど、多様な可能性を追求できる者

○博士課程

博士課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

1. 教育・教育学に対する旺盛な研究意欲を有している。
2. 専門分野において創造的な研究能力を身につけたい。
3. 自立した研究者または職業人になろうという強い意欲を持っている。
4. 高度に専門的な業務に従事できる豊かな学識と能力を身につけたい。
5. 地域社会の教育と文化の発展に貢献したい。

6. 国際社会の一員として貢献したい。

以上の求める学生像に基づき、年2回の一般選考入学試験、留学生選考入学試験を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行います。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求めます。

- AP1. 当該分野に関して専門的な知識のある者、また関連分野への理解力のある者
- AP2. 誠実で自らを律しながら研究に取り組み、研究資料を十分に読解し、その成果を体系的に表現できる能力のある者
- AP3. 研究対象に主体的に真摯に取り組み、必要に応じて協働で研究するなど、多様な可能性を追求できる者

スポーツ・システム研究科

○修士課程

スポーツ・システム専攻修士課程では、学位授与条件に記述した能力に対する資質を持ち積極的に取り組む意欲を持ち、定められた年限で学位を申請する計画のある者を受け入れています。

年3回の一般選考、社会人選考、留学生選考、及び学内選考入学試験を実施し、面接と学力試験により、意欲と能力を測ります。なお、修得しておくべき知識や技能および意欲を次の通り求めています。

次に該当する学生を受け入れている。

- AP1. 体育・スポーツの指導者や研究者を目指す者であり、体育・スポーツ科学全般に積極的興味をもち、学士相当の学力を有している。
- AP2. 社会的な倫理性を有し、深い探究心と思考力がある。
- AP3. 主体性をもって多様な判断ができること。また、体育・スポーツの指導者や教育者として、協調に富んだ課題への取り組みができる力を有している。

○博士課程

スポーツ・システム専攻博士課程では、学位授与条件に記述した能力に対する資質を持ち積極的に取り組む意欲を持ち、定められた年限で学位を申請する計画のある者を受け入れています。

年3回の一般選考入学試験を実施し、面接と学力試験により、意欲と能力を測ります。なお、修得しておくべき知識や技能および意欲を次の通り求めています。

- AP1. 体育・スポーツ科学研究の修士課程修了もしくは同程度の知識水準を身に付けており、体育・スポーツ科学全般に関わる基礎的学力を有している。
- AP2. 高度職業人また研究者として論理的な判断力と倫理観を持ち合わせている。
- AP3. 多種多様な体育・スポーツ事象に科学的観点からアプローチすることに情熱と意欲を持ち、自立的に行動しながらも他の研究者や体育・スポーツ指導者・教育者と協働できる力を有している。

救急救命システム研究科

○修士課程

救急救命システム研究科修士課程では、修士課程の教育の目的・方針を十分に理解し、病院前救急医学領域に対して不断の努力をもって、学問への探究心を有し続ける人材（社会人を含む）を広く求めている。本研究科では、以下の条件を満たす学生を修士課程に受け入れる。

- AP1. 国内外を問わず病院前救急医療の知識と医療者としての経験を有するもの。
- AP2. 原則は医師、看護師、救急救命士をはじめとした国家医療資格を有し将来、消防機関・公的機関（海保・自衛隊・警察など）での指導救命士を目指すもの。また病院救命士や民間救急救命士として指導救命士を目指すもの。
- AP3. 病院前救急医療に関心を持ち、学識豊かな高度専門職業人として研究・教育・臨床の場に携わりたいと願うもの。
- AP4. 4年制大学で学び救急救命士を指導するために必要な知識・技術を有し、民間救急救命士養成施設教員として教壇に立つことを目指す就学意欲が旺盛なもの。

○博士課程

救急システム研究科博士課程では、博士課程の教育の目的・方針を十分に理解し、病院前救急医学研究領域に対して誠意と不断の努力をもって、学問への探求心を有し続ける人材を国内外に広く求めている。

本研究科では、以下の条件を満たす学生を博士課程に受け入れる。

- AP1. 国内外を問わず病院前救急医療領域の修士の学位を有する者か、あるいは同等以上の学力・経験があると認めたもの。
- AP2. 国内外を問わず医師・看護師・救急救命士をはじめとした国家医療資格を有する者でプレホスピタルケアにおける研究活動を行いたいというもの。
- AP3. 病院前医療領域の研究に関心を持ち、学識豊かな病院前救急医療研究者として研究・教育・臨床の場に携わりたいと願うもの。
- AP4. 独創的な思考を有し、優れた見識と医療倫理をもち、就学意欲が旺盛なもの。

グローバルアジア研究科

○修士課程

グローバルアジア専攻修士課程では高度専門職業人としての学問的基礎を修得するのみならず、実践的に活躍できる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れます。

- AP1. アジア学について基本的知識と教養を身につけ、アジアにおける経済、ビジネス、地域文化、日本語教育、文化遺産学の領域を研究する意欲がある。
- AP2. アジア学に関する理解を深める意欲がある。
- AP3. コミュニケーション能力、異文化理解、分野横断的識見を高め、アジアの発展のために貢献したいと考えている。

○博士課程

グローバルアジア研究専攻博士課程では専門性を活かした研究職を含む高度専門職へ進む人材を養成するため、専門的な知識を修得するのみならず、自立した研究活動および高度な専門職を主体的に実践できる能力を備えた人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質や意欲を持つ人材を積極的に受け入れます。

- AP1. アジアにおける経済、ビジネス、地域文化、文化遺産学の領域で専門家になるための基本的な知識や能力を有している。
- AP2. アジアに視座を置くそれぞれの研究分野で、先端的な専門家や研究職を目指している。
- AP3. アジア学を通じて、課題を発見し、国際的に理解される建設的研究によって、アジアの発展のために貢献したいと考えている。

政治学研究科（修士課程）

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後在学中に作成する研究論文（学位論文）の分野に関する科目として以下の開講予定主要科目群の中から、1科目を選択してください（第二志望まで選択できます）。この科目が自己の「志望専修科目」となります（※出願提出書類等の専修科目欄に必ず記入してください）。

開 講 予 定 主 要 科 目			
行政学研究	地方行政研究	日本政治思想史研究	国際関係研究
憲法研究	アジア地域研究	アメリカ地域研究	現代政治理論研究
南アジア地域研究	政治文化研究	アフリカ地域研究	日本教育制度史研究
公共政策学研究			

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	試験日		
			I 期	II 期	III 期
一般選考	10:00～11:30	専門科目	令和3年 9月18日(土)	令和3年 11月14日(日)	令和4年 2月5日(土)
	12:30～14:00	外国語			
	14:20～	面接			
社会人選考 留学生選考 学内選考	10:00～11:30	専門科目			
	12:30～	面接			

3. 試験科目の選択

科 目	内 訳
外国語	英語／独語／仏語／中国語／韓国語／日本語の中から1か国語選択
専門科目	行政学／地方行政／日本政治思想史／国際関係／憲法／アジア地域／アメリカ地域／現代政治理論／南アジア地域／政治文化／アフリカ地域／日本教育制度史／公共政策学の中から志望専修科目と同一科目を1科目選択

- (1) 外国語の選択については母語または母国語を選択することはできません。
- (2) 出願後の変更は一切認めません。

4. 試験時の留意点

- (1) 外国語の試験においては、辞書の使用を一冊に限り認めます。ただし、電子辞書および電子翻訳機類の使用は禁止します。
- (2) 留学生の専門科目の試験においては、語学辞書の持ち込みを可とします。

政治学研究科（博士課程）

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後に作成する研究論文（学位論文）の分野に関する科目として以下の開講予定主要科目群の中から、1科目を選択してください。この科目が自己の「志望専修科目」となります（出願提出書類等の専修科目欄に必ず記入してください）。

開 講 予 定 主 要 科 目			
行政学特別研究	地方行政特別研究	国際関係特別研究	アメリカ地域特別研究
現代政治理論特別研究	南アジア地域特別研究	政治文化特別研究	アフリカ地域特別研究

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	試験日		
			I 期	II 期	III 期
一 般 選 考	10：00～11：30	専門科目	令和3年 9月18日(土)	令和3年 11月14日(日)	令和4年 2月5日(土)
	12：30～14：00	外国語 (1か国語)			
	14：20～	面 接			

3. 試験科目の選択

科 目	内 訳
外 国 語	英語／独語／仏語／中国語／日本語の中から1か国語選択
専 門 科 目	行政学／地方行政／国際関係／アメリカ地域／現代政治理論／南アジア地域／政治文化／アフリカ地域の中から志望専修科目と同一科目を1科目選択

- (1) 外国語の選択については母語または母国語を選択することはできません。
- (2) 出願後の変更は一切認めません。

4. 試験時の留意点

- (1) 外国語の試験においては、辞書の使用を一冊に限り認めます。ただし、電子辞書および電子翻訳機類の使用は禁止します。
- (2) 留学生の専門科目の試験においては、語学辞書の持ち込みを可とします。

経済学研究科（修士課程）

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後在学中に作成する修士論文の内容と関連のある科目を志望専修科目として、以下の開講予定主要科目一覧の中から第三志望まで必ず選択してください。

開 講 予 定 主 要 科 目			
ミクロ経済学研究	マクロ経済学研究	西洋経済史研究	ヨーロッパ思想史研究
国際マクロ経済学研究	国際租税法研究	租税論・租税法研究	地方財政論・地方税法研究
アジア経済研究	労働経済研究	計量経済学研究	経済統計研究
情報産業研究	企業経済研究		

(注意) 税理士試験科目免除を希望する者は、社会人選考のうち「シニア特別選抜」での受験はできません。

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	試験日		
			I 期	II 期	III 期
一般選考	10:00～11:00	専門科目（第一志望の専修科目）	令和3年 9月18日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月6日(日)
	11:20～12:20	外国語科目			
	13:00～	口述試験			
社会人選考 (シニア特別選抜含) [※] 留学生選考 学内選考	10:00～11:00	小論文			
	13:00～	研究計画書に基づく口述試験			

※ シニア特別選抜は13:00～研究計画書に基づく口述試験のみ（小論文は課しません）。

3. 試験科目の選択

科 目	内 訳
外国語	英語／独語／仏語の中から1か国語を選択
専門科目	第一志望の専修科目名を志願票 A 票「受験専門科目」欄へ記入

- (1) 外国語の選択については母語または母国語を選択することはできません。
- (2) 専修科目の選択に際しては、必ず大学院案内（Guide Book 2022）の経済学研究科の教員紹介にある研究テーマ等をよく読んでから行ってください。
- (3) 出願後の変更は一切認めません。

4. 試験時の留意点

外国語科目は、辞書の使用を一冊に限り認めます（ただし、電子辞書および電子翻訳機類の使用は禁止）。

経済学研究科（博士課程）

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後に作成する博士論文の分野に関する科目として、以下の開講予定の主要科目群の中から1科目を選択してください。この科目が自己の「志望専修科目」となります（出願提出書類等の専修科目欄に必ず記入してください）。

開 講 予 定 主 要 科 目			
ミクロ経済学特別研究	西洋経済史特別研究	国際租税法特別研究	租税論・租税法特別研究
地方財政論・地方税法特別研究	アジア経済特別研究	企業経済特別研究	

2. 試験区分・時間・科目・内容

試験区分	試験時間	試験科目	内 容	試 験 日		
				I 期	II 期	III 期
一般選考	10:00～	口述試験および論文等の審査	口述試験および博士課程で専攻する分野に関する論文等の審査（作成中の修士論文も可）	令和3年 9月18日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月6日(日)

【注 意】 出願後の変更は一切認めません。

経営学研究科（修士課程）

1. コース選択

入学後在学中に作成する研究論文等（修士論文または特定課題研究成果報告書）に関するコースとして、以下のコースの中から1コースを選択してください。選択したコースを出願書類等の志望コース欄に記入してください。

コース名
修士論文研究コース
特定課題研究コース

(注意) 税理士試験に関して会計学に属する科目の免除申請を希望する者は、「特定課題研究コース」での受験はできません。なお、出願後のコース変更は一切認めません。大学院案内（Guide Book 2022）を参照の上、十分に検討した上で選択してください。

2. 専修科目の選択

[修士論文研究コース志望者]

入学後在学中に作成する修士論文の分野に関する専修科目を以下の開講予定主要科目一覧の中から第1志望、第2志望の順に必ず二つ選び、これを出願提出書類等の専修科目欄に必ず記入してください。

修士論文研究コース 開講予定主要科目				
事業創造論	経営情報論	情報システム論	経営史	国際経営論
生産管理論	経営戦略論	経営組織論	マーケティング論	企業論
原価計算論	制度会計論	財務分析論	会計史	

(注意) I期入試において特定の科目において受入計画人数を上回る合格者があった場合、II期入試において当該科目の受入を停止することがあります。その際は、本大学院ホームページでお知らせします。

[特定課題研究コース志望者]

専修科目を選択できません。入学試験出願時に提出した研究計画書および口頭試問時における内容を勘案し、本学研究科内の教員の中から指導教員が決定されます。なお、指導教員の通知は入学後に行います。

3. 試験区分・時間・科目

修士論文研究コース・特定課題研究コース			試験日	
試験区分	試験時間	試験科目	I期	II期
一般選考 社会人選考 留学生選考	10:00～11:00	専門科目	令和3年 9月18日(土)	令和4年 2月5日(土)
	13:00～	口頭試問及び書類審査		
学内選考	13:00～	口頭試問及び書類審査		

※本学法学研究科を2022年3月に修了見込みで、法学研究科長の特別推薦を得た者は、「専門科目」を免除することが可能です。

4. 試験科目と実施方法

科目	内容
専門科目	論述式テスト（出題6題中1題解答）
口頭試問及び書類審査 (学内選考を含む)	研究計画書等出願書類に基づき、口頭試問及び書類審査を行う

経営学研究科（博士課程）

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後に作成する博士論文の分野に関する専修科目として以下の開講予定主要科目群の中から、1科目を選択してください。この科目が自己の「志望専修科目」となります（出願提出書類等の専修科目欄「第1志望」に必ず記入してください）。

※大学院案内（Guide Book 2022）を参照の上、大学院課を通じて、出願受付開始前に指導を希望する専修科目の担当教員に研究計画書を相談してください。

開 講 予 定 主 要 科 目			
経 営 組 織 論 特 論	情 報 シ ス テ ム 論 特 論	事 業 創 造 論 特 論	マ ー ケ テ ィ ン グ 論 特 論
原 価 計 算 論 特 論			

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	試験日	
			I 期	II 期
一般選考	10:00～11:00	英語	令和3年 9月18日(土)	令和4年 2月5日(土)
	11:15～12:45	専門科目		
	14:00～	口頭試問及び専修科目分野に関する 修士論文等の審査		

3. 試験時の留意点

外国語「英語」は、辞書の使用を一冊に限り認めます。ただし、電子辞書および電子翻訳機類の使用は禁止します。

法学研究科（修士課程）

1. 志望専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後在学中に作成する研究論文（学位論文）の分野に関する科目として以下の開講予定主要科目群の中から、1科目を選択してください（ただし、税法研究A・税法研究Bの科目については第二志望まで選択できます）。この科目が自己の「志望専修科目」となります。

基幹法コース		開講予定主要科目	
行政法研究	民法研究A	民法研究B	民法研究C
民法研究D	民事手続法研究A	民事手続法研究B	刑法研究A
刑事法研究	犯罪学研究		
税法・ビジネス法コース		開講予定主要科目	
税法研究A	税法研究B		
スポーツ法コース		開講予定主要科目	

※A・B・C・Dとは担当教員の違いを示します。

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	試験日		
			I期	II期	III期
一般選考 学内選考	10：00～11：30	専門科目（志望専修科目と同一科目）	令和3年 9月19日（日）	令和4年 2月6日（日）	令和4年 3月6日（日）
	12：30～14：00	外国語または外国語代替科目			
	14：20～	面接			
社会人選考 留学生選考	10：00～11：30	小論文（志望専修科目の基礎）			
	12：30～	面接（研究計画書併用）			

3. 試験科目の選択

科目	内 訳
外国語	以下のaまたはbのいずれかを選択してください。 a. 外国語：英語／独語／仏語の中から1か国語選択 b. 外国語代替科目：憲法／民法／刑法の中から1科目選択※
専門科目	行政法／民法／民事手続法／刑法／刑事法／犯罪学／税法の中から志望専修科目と同一科目を1科目選択

※外国語代替科目の選択には、以下の制限があります。

- ①専修科目として、行政法研究、税法研究を志望する者は、「憲法」を選択することはできません。
- ②専修科目として、民法研究、民事手続法研究を志望する者は、「民法」を選択することはできません。
- ③専修科目として、刑法研究、刑事法研究、犯罪学研究を志望する者は、「刑法」を選択することはできません。

4. 試験時の留意点

- (1) 外国語は、辞書の使用を一冊に限り認めます。ただし、電子辞書および電子翻訳機類の使用は禁止します。
- (2) 六法等の使用は認めません。
- (3) 出願後の変更は一切認めません。

法学研究科（博士課程）

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後、在学中に作成する研究論文（学位論文）の分野に関する科目として以下の開講予定主要科目群の中から、1科目を選択してください。この科目が自己の「志望専修科目」となります。（出願提出書類等の専修科目第一志望欄に必ず記入してください。※第二志望は認めません）

開 講 予 定 主 要 科 目			
行政法特別研究	税法特別研究 A	税法特別研究 B	民法特別研究 A
民法特別研究 D	民事手続法特別研究 A	民事手続法特別研究 B	犯罪学特別研究

※A・BおよびDとは担当教員の違いを示します。

2. 試験区分・時間・科目・内容

試験区分	試験時間	試験科目	内 容	試験日		
				I 期	II 期	III 期
一般選考	10：00～11：30	専門科目	志望専修科目と同一科目 ※法科大学院修了（見込） 者には修士論文の代替 として問題を課す	令和3年 9月19日（日）	令和4年 2月6日（日）	令和4年 3月6日（日）
	12：30～14：00	外国語	英語／独語／仏語の中か ら1ヶ国語選択			
	14：20～	面接	研究計画書等出願書類に 基づき面接を行う			

【注意】出願後の変更は一切認めません。

3. 試験時の留意点

外国語は、辞書の使用を一冊に限り認めます。ただし、電子辞書および電子翻訳機類の使用は禁止します。

総合知的財産法学研究科（修士課程）

1. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	試験日		
			I 期	II 期	III 期
一般選考	10:00～11:30	小論文（知的財産法）※1	令和3年 9月19日(日)	令和3年 11月14日(日)	令和4年 3月6日(日)
留学生選考	12:30～	面接（研究計画書併用）			
学内選考					
社会人選考	12:30～	面接（研究計画書併用）			

※1：知的財産に関して論じた設問（注）を読み、それに答えるものとする。

（注：特許・意匠・商標・著作権に関する新聞記事等）

出願後の試験区分変更は一切認めません。

（国家検定試験）知的財産管理技能検定3級に合格している受験者は、試験科目のうち「小論文」の免除が可能です。

免除を希望する受験者は、

卷末様式1面接票「資格・免許等」左上の欄に「知的財産管理技能検定3級合格」と朱書きの上、合格証書（または合否通知書）のコピーを添付して下さい。

工学研究科（修士課程）

1. 専攻およびコース

	機械工学専攻	電気工学専攻	建設工学専攻
コース名	先進加工学	電子電気システム	構造・防災・サステナブル
	モビリティ・ロボティクス	応用情報学	まちづくり環境
	熱・流体・エネルギー工学		建築総合技術
			福祉住環境
			建築デザイン・計画

志願者は、上のコースから自己の志望するコースを一つ選択してください。

※コース内容は大学院案内（Guide Book 2022）を参照の上、指導を希望する教員に予め、受験希望の旨および研究分野等をご連絡ください。

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	試験日	
			I期	II期
一般選考 留学生選考 社会人選考	10:00～	口述試験	令和3年 9月18日(土)	令和4年 2月5日(土)
学内選考		書類審査による推薦選考		

工学研究科（博士課程）

1. 特別研究および講究

当該研究科を志望する者は、入学後に作成する研究論文（学位論文）の分野における特別研究を担当する教員を研究指導教員とし、研究一般および論文作成の指導を受けます。

※大学院案内（Guide Book 2022）を参照の上、指導を希望する専門分野の担当教員と相談し、研究計画書を作成してください。

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目	備考	試験日	
				I期	II期
一般選考 社会人選考 留学生選考	10:00～11:30	英語	一般選考・社会人選考	令和3年 9月18日(土)	令和4年 2月5日(土)
		日本語または英語	留学生選考		
	12:30～	口述試験	・専門分野に関連した質問を行う ・1人30分程度行う		

3. 試験時の留意点

語学試験は辞書の使用を認めます。

人文科学研究科（修士課程）

1. 専修科目の選択

人文科学研究科を志望する者は、当該研究科在学中に作成する研究論文（修士論文）に関する研究分野（専修科目）を、下表の主要科目一覧の中から一つ選び、これを入学願書の専修科目欄に記入してください。

人文科学研究科 専攻・コース・研究分野・主要科目一覧

専攻	コース	研究分野	主要科目
人文科学専攻	考古・歴史学コース	日本史学	日本史学演習 1 日本史学演習 2 日本史学演習 3 日本史学演習 4 考古学演習
		日本文学	文学・文化論演習 1 文学・文化論演習 2 文学・文化論演習 3 言語文化論演習
	文学・文化論コース	東洋文学	文学・文化論演習 4 文学・文化論演習 5
		人文地理	地理・地域論演習 1 地理・地域論演習 2 地理・地域論演習 3 地理・地域論演習 7
			自然地理
		地理・地域論コース	
教育学専攻		教育学	教育学演習 1（教育哲学・教育思想） 教育学演習 2（教育史） 教育学演習 3（教育社会学） 教育学演習 4（教育行政学） 教育学演習 5（教育方法学） 教育学演習 6（教育心理学） 教育学演習 7（発達心理学）
		教職研究	教職研究演習 1（生徒指導） 教職研究演習 1（道徳教育） 教職研究演習 1（教育相談） 教職研究演習 2（教育実践研究 国語科） 教職研究演習 2（教育実践研究 社会科・公民科） 教職研究演習 2（教育実践研究 社会科・地歴科） 教職研究演習 2（教育実践研究 数学科） 教職研究演習 2（教育実践研究 理科） 教職研究演習 2（教育実践研究 体育科） 教職研究演習 2（教育実践研究 保健体育科） 教職研究演習 3（教育実践研究 幼児教育） 教職研究演習 3（教育実践研究 体力科学） 教職研究演習 3（教育実践研究 健康科学） 教職研究演習 3（教育実践研究 スポーツ社会学）

（注）上の主要科目は、令和4年度募集を予定していますが、担当教員が未定の科目も含まれています。

専修科目を選択される場合は、大学院案内（Guide Book 2022）の人文科学研究科カリキュラムのページを参照してください（担当教員欄が未定（空欄）の科目については、事前に大学院課までお問い合わせください）。

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目等	試験日	
			I 期	II 期
一般選考	10:00～11:30	外国語	令和3年 11月14日(日)	令和4年 3月6日(日)
	11:45～13:15	専門科目		
	14:00～	面接		
社会人選考 学内選考	11:45～13:15	小論文		
	14:00～	面接		
留学生選考	11:45～13:15	専門科目		
	14:00～	面接		

【注意】

- ① 試験開始 15 分前までに入室してください。
- ② 試験開始 20 分経過後の入室は認めません。
- ③ 試験開始 20 分経過後の遅刻者および欠席者は、以降の受験は認めません。

3. 試験科目の選択と注意

(1) 外国語と専門科目の選択

専攻	試験科目	選 択 等
人文科学専攻	外国語	英語／中国語の中から1か国語を選択してください。 但し、古文書または漢文のいずれかをもって外国語に代替することができます。
	専門科目	日本史学／日本文学／東洋文学／地理学の中から志望研究分野（専修科目）と同一科目を選択してください。
教育学専攻	外国語	英語 但し、ドイツ語／フランス語の中から1か国語をもって代替することができます。
	専門科目	教育学／教職研究の中から志望研究分野（専修科目）と同一科目を選択してください。

(2) 外国語の選択および注意

- ① 外国語の選択は、出願時に1か国語を指定してください。ただし、その後の変更は認めません。
- ② 古文書または漢文をもって外国語に代替することを希望する者は、出願時に代替するものを指定してください。ただし、その後の変更は認めません。
- ③ 母語または母国語を選択することはできません。

(3) 専門科目の問題の選択

専門科目の問題は、志望する研究分野ごとに、その分野が必要とする専門科目の問題が出題されます。それぞれの研究分野の中での問題の選択は、出題された問題の指示に従ってください。

4. 試験時の留意点

- ① 外国語の試験には、辞書一冊に限り使用を認めます。（電子辞書は不可とします）
- ② 古文書または漢文の試験には、辞書類の使用は認めません。

人文科学研究科（博士課程）

1. 専修科目の選択

人文科学研究科を志望する者は、当該研究科在学中に作成する研究論文（博士論文）に関する研究分野（専修科目）を、下表の主要科目一覧の中から一つ選び、これを入学願書の専修科目欄に記入してください。

人文科学研究科 専攻・コース・研究分野・主要科目一覧

専攻	コース	研究分野	主要科目
人文科学専攻	考古・歴史学コース	日本史学	日本史学特別研究 1 日本史学特別研究 2 日本史学特別研究 3 日本史学特別研究 4 考古学特別研究
	文学・文化論コース	日本文学	文学・文化論特別研究 1（日本） 文学・文化論特別研究 2（日本） 言語文化論特別研究（日本）
	地理・地域論コース	人文地理	地理・地域論特別研究 1（人文） 地理・地域論特別研究 3（人文）
自然地理		地理・地域論特別研究 2（自然）	
教育学専攻	（教育学専攻はコース制をとらない）		教育思想特別研究 教育史学特別研究 比較教育学特別研究 教育方法学特別研究 教職実践特別研究 教育臨床論特別研究 基礎心理学特別研究 心理学特別研究 応用心理学特別研究

（注）上の主要科目は、令和4年度募集を予定していますが、担当教員が未定の科目も含まれています。

専修科目を選択される場合は、大学院案内（Guide Book 2022）の人文科学研究科カリキュラムのページを参照してください（担当教員欄が未定（空欄）の科目については、事前に大学院課までお問い合わせください）。

2. 試験区分・時間・科目

試験区分	試験時間	試験科目等	内容	試験日	
				I期	II期
一般選考	10:00～11:30	外国語	英語（ただしドイツ語、フランス語、中国語のうち1か国語をもって代替することができます。）	令和3年 11月14日(日)	令和4年 3月6日(日)
	12:30～	提出された論文に関する口述試験			
留学生選考	10:00～11:30	外国語	英語または日本語を選択してください。	令和3年 11月14日(日)	令和4年 3月6日(日)
	12:30～	提出された論文に関する口述試験			

【注意】

- ①試験開始15分前までに入室してください。
- ②試験開始20分経過後の入室は認めません。
- ③試験開始20分経過後の遅刻者および欠席者は、以降の受験は認めません。
- ④外国語の選択は、出願時に1か国語を指定してください。その後の変更は認めません。
- ⑤留学生選考に関しては一般的英語能力または日本語能力をみるものとし、日本語文による筆答とします。
- ⑥外国語の選択において、母語または母国語を選択することはできません。

3. 試験時の留意点

外国語の試験には、辞書一冊に限り使用を認めます。（電子辞書は不可とします）

スポーツ・システム研究科（修士課程）

1. コース選択

入学後在学中に作成する研究論文（学位論文：修士論文）の分野に関するコースとして、以下のコースの中から1コースを選択してください。選択したコースを出願書類等の志望コース欄に記入してください。

コース名
スポーツ教育コース
スポーツ科学コース

2. 試験科目・内訳

試験実施時間 試験区分	10:30～12:00	13:00～14:30	14:40～	試験日		
				I期	II期	III期
一般選考	外国語	専門科目	面接	令和3年 11月6日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月5日(土)
社会人選考		小論文	面接			
留学生選考		小論文	面接			
学内選考		専門科目	面接			

科目	内訳
外国語	英語
専門科目 (一般・学内選考)	共通科目としての体育科学 志望コース専門科目としての体育科学（コース専門科目は、志望コース科目を選択）

※出願後の変更は一切認めない。

3. 試験時の留意点

外国語は、辞書の使用を一冊に限り認めます。ただし電子辞書、電子翻訳機等の使用は認めません。

スポーツ・システム研究科（博士課程）

1. コース選択

入学後在学中に作成する研究論文（学位論文）の分野に関するコースとして、以下のコースの中から1コースを選択してください。選択したコースを出願書類等の志望コース欄に記入してください。

コース名
スポーツ教育コース
スポーツ科学コース

2. 試験科目

試験区分 \ 試験実施時間	10:30～12:00	13:00～15:00	15:30～	試験日		
				I期	II期	III期
一般選考	外国語	専門科目	面接	令和3年 11月6日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月5日(土)
留学生選考	日本語	専門科目	面接			

科目	内 訳
外国語	英語
専門科目	体育科学全般からの出題とする

3. 試験時の留意点

外国語は、辞書の使用を一冊に限り認めます。ただし電子辞書、電子翻訳機等の使用は認めません。

救急システム研究科（修士課程）

1. 専攻選択

以下の専攻の中から、いずれかを選択してください。選択した専攻を出願書類等の志望専攻欄に記入してください。

専攻名
救急救命システム専攻
救急救命システム専攻（1年コース）

2. 試験科目・内訳

試験区分	試験実施時間			試験日		
	10:30～12:00	13:00～14:30	14:40～	I期	II期	III期
一般選考	小論文	専門科目	面接	令和3年 11月6日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月5日(土)
社会人選考		専門科目	面接			
留学生選考		専門科目	面接			
学内選考			面接			
1年コース選考		専門科目	面接			

科目	内訳
小論文	論文読解能力と文章構成力を問う。
専門科目 (一般・社会人・留学生選考)	救急救命に関する分野
専門科目 (1年コース選考)	救急救命に関する分野

[注意] ①専門科目（一般・社会人・留学生選考）と専門科目（1年コース選考）の問題は異なります。
 ②出願後の変更は一切認めません。
 ③面接：研究計画書に基いたプレゼンテーションを行う能力を問う。

3. 試験時の留意点

小論文では、辞書の使用を2冊に限り認めます。ただし電子辞書、電子翻訳機等の使用は認めません。

救急システム研究科（博士課程）

1. 専攻

専攻を出願書類等の志望専攻欄に記入してください。

専攻名
救急救命システム専攻

2. 試験科目・内訳

試験区分	試験実施時間	10:30～12:00	13:00～15:00	15:30～	試験日		
					I期	II期	III期
一般選考	小論文	専門科目	面接	令和3年 11月6日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月5日(土)	
社会人選考	小論文	専門科目 (英語を含む)	面接				
留学生選考	小論文	専門科目	面接				

留学生選考の小論文は日/英併記で出題します。辞書の使用は複数冊使用可とします。

科目	内訳
小論文	論文読解能力と文章構成力を問う。
専門科目 (一般・社会人・留学生選考)	救急医療に関する分野の知識を問う。

〔注意〕面接：研究計画書に基いたプレゼンテーションを行う能力を問う。

3. 試験時の留意点

小論文では、辞書の使用を2冊に限り認めます。ただし電子辞書、電子翻訳機等の使用は認めません。

グローバルアジア研究科（修士課程）

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後在学中に作成する研究論文（学位論文）の分野に関する科目として以下の科目群の中から、1科目を選択してください（第二志望まで選択できます）。この科目が自己の「志望専修科目」となります（※出願提出書類等の専修科目欄に、必ずこの科目名を記入してください）。

研究分野	専修科目			
ビジネスコミュニケーション分野	グローバルビジネス研究	グローバル経済研究	マーケティング研究	ビジネスマネジメント研究
	ビジネス情報研究	消費文化研究	アカウンティング研究	地域文化研究
国際日本語教育分野	日本語教育学研究			
文化遺産学分野	文化遺産研究	メソポタミア考古学研究	西アジア考古学研究	

2. 試験区分・時間・科目

出願資格はP. 2～3を参照のこと

試験区分	試験時間	試験科目	試験日			
			I期	II期	III期	秋期
一般選考 留学生選考	10:00～11:00	専門科目（選択）	令和3年 11月6日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月5日(土)	令和4年 7月30日(土)
	11:20～12:20	専門科目（共通）				
	13:30～	面接				
留学生選考 （協定校推薦）		書類審査および webによる面接				
社会人選考	10:00～11:00	専門科目（選択） （国際日本語教育分野のみ）				
	11:30～	面接				
学内選考（一般）	10:00～11:00	専門科目（選択）				
	11:30～	面接				
学内選考 （本研究科科目等履修生（候補生））	11:30～	面接（※）				

※国外に留学・派遣中または国内遠隔地在住の者は現地からWebでの面接及び口述試験に変更できます（要問合せ）。

3. 試験科目の選択

科目	内 訳
専門科目	ビジネスコミュニケーション分野（アカウンティング研究、地域文化研究は問題が異なります） ／国際日本語教育分野／文化遺産学分野

- (1) 専門科目の選択は、志望研究分野を選択してください。
- (2) 文化遺産学分野の専門科目には、一部英語の問題が含まれています。
- (3) 出願受理後の他分野への変更は一切認めません。

4. 試験時の留意点

- (1) 日本語母語話者以外でN1もしくはN1同等の資格を有しない者は面接に替えて口述試験とします。
- (2) 「受験準備のための手引」を発行しています。メール（global@kokushikan.ac.jp）にてお申し込み下さい。

グローバルアジア研究科 (博士課程)

1. 専修科目の選択

当該研究科を志望する者は、入学後に作成する研究論文（学位論文）の分野に関する科目として以下の科目群の中から、1科目を選択してください。この科目が自己の「志望専修科目」となります（出願提出書類等の専修科目欄に必ず記入してください）。

専 修 科 目				
ビジネス研究	歴史研究	地域研究	文化研究	日本語教育学研究
メソポタミア考古学研究				

2. 試験区分・時間・科目

志願者区分にかかわらず、試験区分は一般選考のみです。

試験区分	試験時間	試験科目	試験日			
			I 期	II 期	III 期	秋期
一般選考	10:00～11:30	専門科目	令和3年 11月6日(土)	令和4年 2月5日(土)	令和4年 3月5日(土)	令和4年 7月30日(土)
	11:50～12:50	外国語				
	13:30～	面接				

3. 試験科目の選択

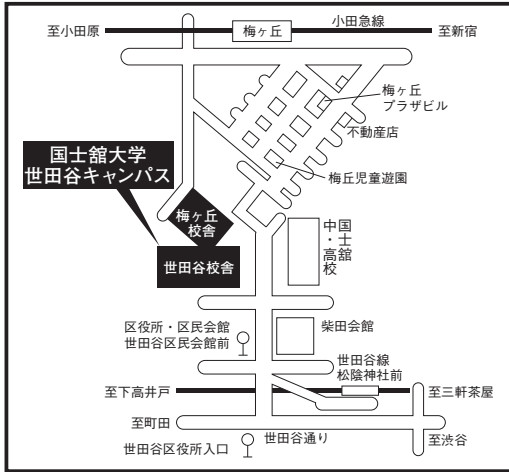
科 目	内 訳
外国語	英語／日本語／中国語の中から1か国語選択
専門科目	ビジネス研究／歴史研究／地域研究／文化研究／日本語教育研究／メソポタミア考古学研究の中から1科目選択

- (1) 外国語の選択については、母語以外となります。
- (2) 受験する専門科目は、志望専修科目（主要科目）と対応した科目とします。
- (3) 出願後の変更は一切認めません。

4. 試験時の留意点

外国語は、辞書の使用を1冊に限り認めます。ただし電子辞書、電子翻訳機の使用は認めません。

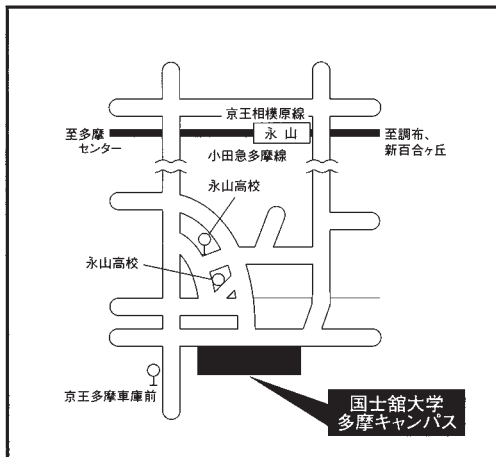
本学試験会場案内図



政治学、経済学、経営学、法学、総合知的財産法学、工学、人文科学研究科

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1
 電話 (03) 5481-3140 FAX (03) 5481-3142
 世田谷キャンパス 教務部大学院課

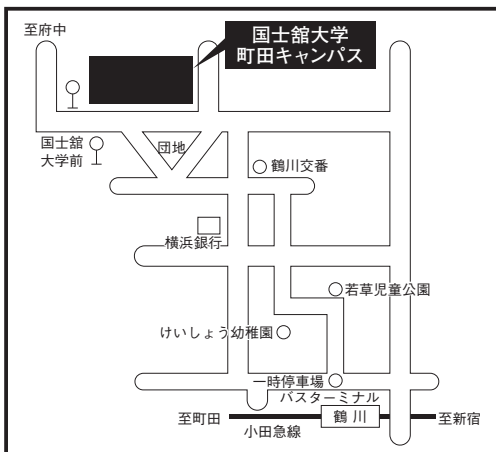
交通 (電車) 小田急電鉄「梅ヶ丘」下車 徒歩9分
 東京急行電鉄 世田谷線「松陰神社前」下車 徒歩6分



スポーツ・システム、救急システム研究科

〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1
 電話 (042) 339-7200 (代) FAX (042) 339-7238 (代)
 多摩キャンパス 教務部大学院課
 電話 (042) 339-7461

交通 (電車) 小田急多摩線、京王相模原線「永山」下車 (バスに乗り換え)
 (バス) 京王バス 永山駅→「永山高校」下車→徒歩7分
 (スクールバス) ※運行ダイヤは大学ホームページを参照下さい。
 小田急永山、京王永山駅改札を出て階段を下り左方向に進んで下さい。
 交番前の横断歩道を渡り、一時停車場が乗り場です。(無料)

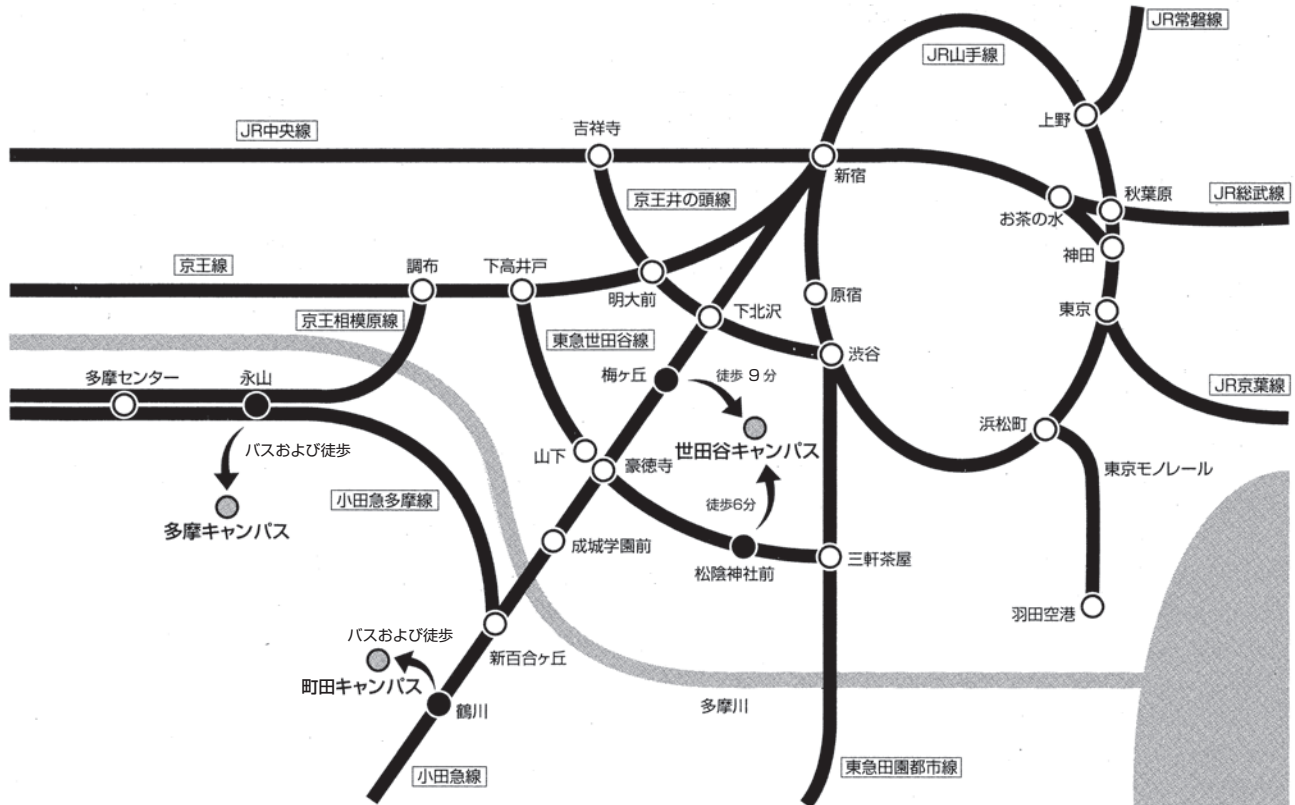


グローバルアジア研究科

〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1
 電話 (042) 736-2390 FAX (042) 736-2326
 町田キャンパス 教務部大学院課

交通 (電車) 小田急電鉄「鶴川」下車 (バスに乗り換え)
 (バス) 小田急バス・神奈川中央交通バス 2番乗り場
 「鶴川団地」行乗車、国士館大学前下車 徒歩1分
 (スクールバス) ※運行ダイヤは大学ホームページを参照下さい。
 小田急鶴川駅北口改札を出て直進して下さい。
 一時停車場が乗り場です。(無料)

交通案内図



●問い合わせ先●

国士舘大学ホームページ
<http://www.kokushikan.ac.jp/>

国士舘大学大学院ホームページ
<http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/GS/>

- | | | | |
|----------|-----------------------------|--|-----------------------------------|
| 世田谷キャンパス | 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1 | 教務部大学院課 (政治学、経済学、経営学、法学、総合知的財産法学、工学、人文科学研究科) | TEL.03-5481-3140 FAX.03-5481-3142 |
| 多摩キャンパス | 〒206-8515 東京都多摩市永山 7-3-1 | 教務部大学院課 (スポーツ・システム、救急システム研究科) | TEL.042-339-7461 FAX.042-339-7238 |
| 町田キャンパス | 〒195-8550 東京都町田市広袴 1-1-1 | 教務部大学院課 (グローバルアジア研究科) | TEL.042-736-2390 FAX.042-736-2326 |